（資料２）

令和７年度

歳入歳出決算に係る

主 要 な 施 策 の 成 果

鴨　川　市

目　　次

≪項目≫		≪頁≫
１　経済の見通しと国の予算		3
２　地方財政計画		3
３　千葉県の財政状況と予算		3
４　本市の財政状況と予算編成		4
５　一般会計決算の概要		5
６　特別会計決算の概要		5
７　一般会計決算状況		6
（１）歳入	［グラフ１］	6
歳入の主な増減理由		7
（２）歳入（自主財源と依存財源）	［グラフ２、３、４］	8
（３）歳出（目的別）	［グラフ５］	10
歳出（目的別）の主な増減理由		11
（４）歳出（性質別）	［グラフ６］	12
歳出（性質別）の主な増減理由		13
８　特別会計決算状況		14
〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況		14
９　一部事務組合に対する負担金の状況		14
10　一般会計事業概要		15
11　国民健康保険特別会計事業概要		47
12　介護保険特別会計事業概要		49
13　後期高齢者医療特別会計事業概要		53
14　財産に関する調書		54
（別添１）　入湯税の使途状況について		56
（別添２）　森林環境譲与税の使途状況について		57
（別添３）　引上げ分に係る地方消費税収の充当について		58

１　経済の見通しと国の予算

（１）令和７年度の経済見通し

令和７年度の経済は、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待され、実質 GDP 成長率は 1.2%程度、名目 GDP 成長率は 2.7%程度、消費者物価（総合）は 2.0%程度の上昇率になると見込まれていた。

（２）国の予算

政府は令和 7 年度予算と令和 6 年度補正予算を一体とし、「令和 7 年度予算編成の基本方針」（令和 6 年 12 月 6 日閣議決定）における基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定。以下「骨太方針 2024」という。）に沿って、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生 2.0 の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行うこととした。

こうした方針に基づいて編成され、令和 7 年 3 月 31 日に成立した令和 7 年度の一般会計予算の規模は、115 兆 1,978 億円となり、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化等に係る経費を計上した補正予算（第 1 号）を加えた最終予算規模は、133 兆 5,012 億円となった。

２　地方財政計画

令和 7 年度においては、通常収支分について、累積した巨額の債務残高を抱えるなど引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体 DX・地域社会 DX の推進等に必要な経費を計上するとともに、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。また、歳入面においては、骨太方針 2024 等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和 6 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった財源不足について、適切な補填措置を講じることとされた。

以上を踏まえて策定された令和 7 年度の通常収支分に係る地方財政計画の規模は、97 兆 94 億円で、前年度比 3 兆 3,707 億円、3.6%の増となった。

３　千葉県の財政状況と予算

令和 7 年度については、歳入面では、企業収益や雇用環境の改善などにより県税収入の増加が期待されたものの、不安定な世界情勢等の影響による悪化も懸念されたため、先行きは不透明な状況であった。一方、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するほか、

人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の大幅な増加など、義務的経費の増加が見込まれていたことから、大変厳しい財政運営が見込まれていた。

このような状況のもとで編成された令和７年度当初予算は、知事選挙を控えていたことから骨格予算編成とすること、総合計画における基本目標の実現に向けて進めてきた取組については、継続して推進していくべき事業や工程上年度当初から着手することが必要な事業等について措置することとされた。

また、政策的判断を要する経費等を中心に肉付け予算として編成された６月補正予算には、「産業の振興や道路ネットワークの整備」など今後の千葉県の発展に不可欠な事業、「教育環境の充実やこども・若者の支援」をはじめ、「医療・福祉の充実」、「環境対策の推進、文化・スポーツ振興」など、「千葉の新たな飛躍」に向けた事業が計上され、国が「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の一環として行った電気・ガス料金等の支援及び重点支援地方交付金の配分による事業も加えた補正後の一般会計予算の規模は、２兆1,877億9,700万円となり、その後の補正予算編成後の最終予算規模は、２兆2,553億8,300万円となった。

４　本市の財政状況と予算編成

（１）財政状況

令和５年度決算における経常収支比率は前年度比で3.5ポイント増の102.2%であり、県内他市との比較においては最下位となっていた。経常収支比率が 100%を超えるという状況は、職員人件費、公債費、維持補修費等の経常的な経費を経常一般財源等（市税、地方譲与税、普通交付税など）で賄えていないことを示しており、「非常事態」とも言うべき状況であることから、その改善に向け喫緊の対策が必要不可欠であった。

（２）予算編成

このような状況のなか、令和７年度は総合計画及び総合戦略の最終年度であったことから、「活力あふれる健やか交流のまち鴨川」の実現に向け、これまで取り組んできた事業を仕上げ、将来にわたって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進していかなければならない一方で、非常に厳しい財政状況の中、経常収支比率を改善し、持続可能な財政運営を確立するためには、本市の財政規模に適した事業の取捨選択、事務事業や実施内容等の見直しが不可欠であった。これらに加え、令和７年３月に市長選挙が控えていたことを踏まえ、令和７年度の予算編成は次の方針に基づき取り組むこととした。

ア　市長選挙に伴う骨格予算編成

令和７年３月に市長選挙を控えているため、骨格予算として編成する。骨格予算には義務的経費（人件費、公債費、扶助費）及び既存施設維持管理費等の経常経費、債務負担行為設定済の事業費を計上する。

イ　重点配分事業

（ア）　災害への備え、危機管理体制の拡充など安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するための事業

（イ）　地域力を維持・確保していくための「しごとづくり」や「ひと」、「もの」の流れを生み出す取組

（ウ）　ライフサイクルに応じ、切れ目なくきめ細やかな「結婚・妊娠・出産・子育て」への支援に係る取組

（エ）　市が有する観光・農林水産資源、充実したスポーツ施設及び福祉医療環境を生かした活力ある産業のまちづくりの推進に向けた取組

（オ）　保幼小中一貫教育の推進、地域との協働による教育活動の充実などの教育振興及び文化・芸術振興に係る取組

ウ　財政規模の適正化と経常収支比率の改善に向けた取組の推進

量入制出の原則に従い、可能な限りの歳入確保、歳出の抑制を図ることにより、財政規模の縮小を目指す。

このため、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に基づく取組を強化するとともに、すべての事務事業について改めて多角的な視点から検証を行い、優先度に応じた選択と集中を実践することにより、歳出削減に繋げる。特に経常経費については、徹底した削減に努めつつ、照明のLED化など将来に亘り削減効果を生み出す取組及び受益者負担の適正化に向けた歳入確保の取組を積極的に推進し､経常収支比率の改善を図る。

エ　DXの推進

市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図ることにより、行政サービスの更なる向上に貢献する観点から、本市におけるDX推進計画に基づき、基幹系業務システムの標準化・共通化への対応などの取組を推進する。

こうして編成された骨格予算に、肉付け予算として編成された4月及び6月補正予算を加えた一般会計の予算規模は、190億8,013万8千円で、前年度当初予算比で12億7,413万8千円、7.2%の増となり、物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するための予算等の補正予算を加えた最終予算額は、196億3,145万5千円となった。

５　一般会計決算の概要

令和7年度の一般会計決算は、歳入決算額が202億2,802万6千円で、前年度比12億287万1千円、率にして6.3%の増、また、歳出決算額は194億1,812万9千円で、前年度比12億9,702万円、率にして7.2%の増となった。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は8億989万7千円、翌年度へ繰り越した財源の1億3,025万7千円を控除した実質収支は6億7,964万円となった。

６　特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計の歳入決算額は35億7,806万9千円で、前年度比2億3,394万6千円、率にして6.1%の減、歳出決算額は35億5,233万円で、前年度比2億2,851万7千円、率にして6.0%の減となり、歳入歳出差引額は2,573万9千円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は47億4,581万5千円で、前年度比1億1,325万5千円、率にして2.4%の増、歳出決算額は44億2,136万5千円で、前年度比6,746万5千円、率にして1.5%の減となり、歳入歳出差引額は3億2,445万円となった。

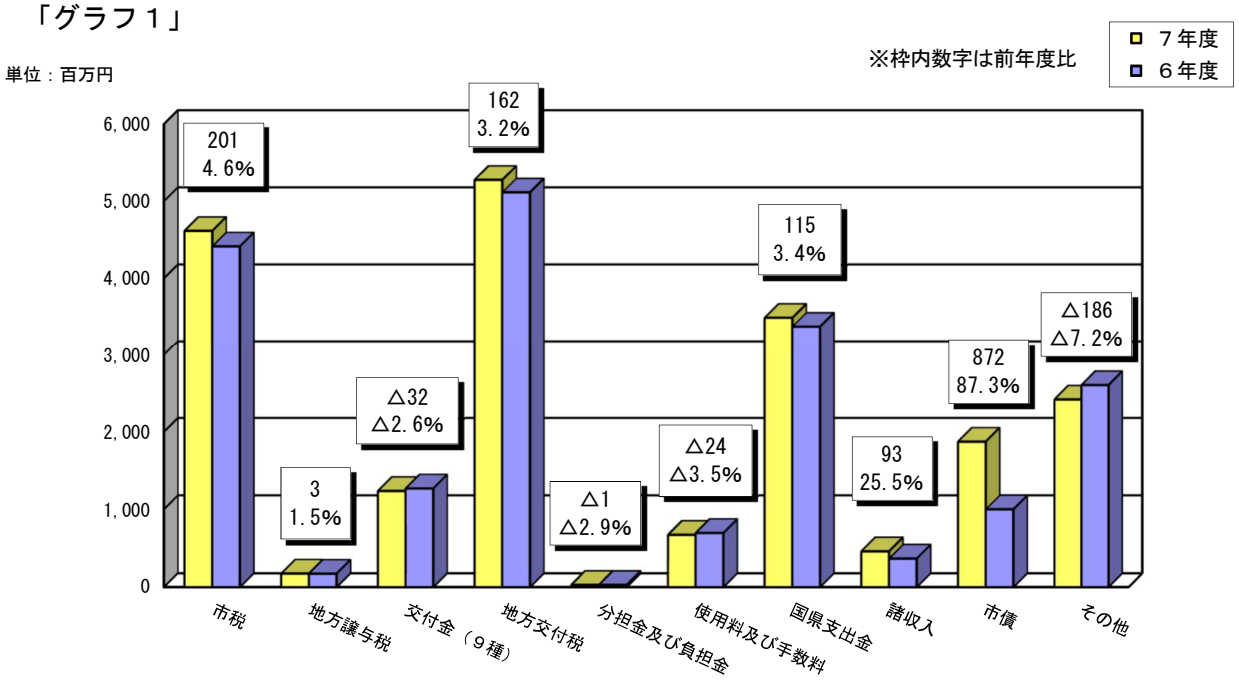
後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は6億7,973万6千円で、前年度比936万6千円、率にして1.4%の増、歳出決算額は6億7,530万6千円で、前年度比885万2千円、率にして1.3%の増となり、歳入歳出差引額は443万円となった。

7　一般会計決算状況

（１）歳入＜グラフ１参照＞　　（単位：千円、％）

款	令和７年度 決算額 ①	構成比	令和６年度 決算額 ②	構成比	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
１　市税	4,613,871	22.8	4,412,572	23.2	201,299	4.6
２　地方譲与税	173,147	0.9	170,558	0.9	2,589	1.5
３　利子割交付金	7,331	0.0	2,217	0.0	5,114	230.7
４　配当割交付金	39,961	0.2	37,549	0.2	2,412	6.4
５　株式等譲渡所得割交付金	66,481	0.3	56,495	0.3	9,986	17.7
６　法人事業税交付金	106,937	0.5	100,780	0.5	6,157	6.1
７　地方消費税交付金	952,623	4.7	882,133	4.6	70,490	8.0
８　ゴルフ場利用税交付金	12,534	0.1	12,286	0.1	248	2.0
９　環境性能割交付金	29,872	0.1	29,765	0.2	107	0.4
10　地方特例交付金	15,980	0.1	142,950	0.8	△ 126,970	△ 88.8
11　地方交付税	5,276,371	26.1	5,114,035	26.9	162,336	3.2
12　交通安全対策特別交付金	3,105	0.0	3,079	0.0	26	0.8
13　分担金及び負担金	27,678	0.1	28,490	0.1	△ 812	△ 2.9
14　使用料及び手数料	670,928	3.3	694,909	3.7	△ 23,981	△ 3.5
15　国庫支出金	2,406,008	11.9	2,324,674	12.2	81,334	3.5
16　県支出金	1,079,504	5.3	1,045,774	5.5	33,730	3.2
17　財産収入	17,940	0.1	18,853	0.1	△ 913	△ 4.8
18　寄附金	671,949	3.3	722,147	3.8	△ 50,198	△ 7.0
19　繰入金	822,027	4.1	1,012,507	5.3	△ 190,480	△ 18.8
20　繰越金	904,046	4.5	848,619	4.5	55,427	6.5
21　諸収入	459,083	2.3	365,755	1.9	93,328	25.5
22　市債	1,870,650	9.3	999,008	5.2	871,642	87.3
合計	20,228,026	100.0	19,025,155	100.0	1,202,871	6.3

「グラフ１」



歳入の主な増減理由

（単位：千円）

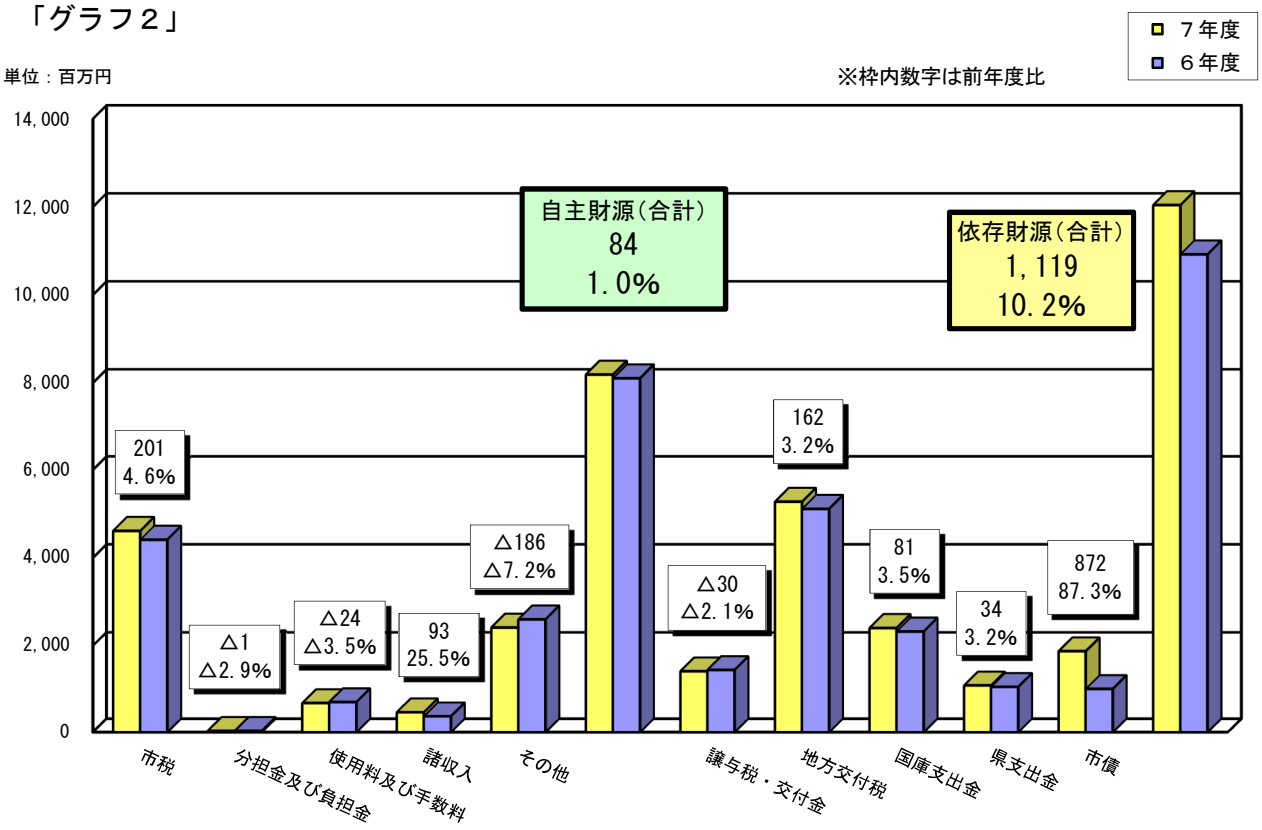
款	増要因		減要因	
市税	個人市民税（現年度課税分）	203,664	市たばこ税	△5,000
	入湯税	5,395	固定資産税（滞納繰越分）	△4,764
地方特例交付金			定額減税減収補填特例交付金分	△125,551
地方交付税	普通交付税	150,321		
使用料及び手数料	し尿汲取料及び浄化槽清掃料	4,463	認定こども園保育料	△26,467
	駐車場使用料（観光使用料）	3,505	廃棄物持込処理手数料	△2,172
国庫支出金	児童手当費負担金	106,553	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越分）	△201,852
	デジタル基盤改革支援補助金	104,022	現年発生補助災害復旧負担金（繰越分）（公共土木施設）	△105,850
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	60,540	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△64,184
	現年発生補助災害復旧負担金（繰越分）（農林水産施設）	46,052	地域一体となった観光地・観光産業再生・高付加価値化事業補助金	△36,697
	障害者自立支援給付費負担金	44,507	子どものための教育・保育給付交付金	△17,703
	生活保護費負担金	42,128	出産・子育て応援交付金	△13,038
	道路メンテナンス事業補助金（繰越分）	37,400		
	循環型社会形成推進交付金	22,179		
県支出金	参議院議員選挙委託金	26,706	千葉県知事選挙委託金	△10,622
	国勢調査委託金	19,822	衆議院議員選挙委託金	△9,149
	水産物供給基盤機能保全事業補助金	16,656	児童手当費負担金	△4,396
財産収入	魅力体験広場土地貸付料（滞納分）	3,115	土地売払収入	△8,234
	物品売払収入	2,998	土地貸付料	△94
寄附金	民生費寄附金	43,347	一般寄附金	△110,456
	ふるさぽーと寄附金	12,972	消防費寄附金	△440
繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	50,000	地域振興基金繰入金	△134,206
	減債基金繰入金	29,684	財政調整基金繰入金	△132,808
諸収入	スポーツ振興くじ助成金	100,000	賠償補償保険共済金（学校施設）	△16,060
	障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入	16,593	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	△15,096
市債	借換債	620,370	旧天津小湊清掃センター除却事業債	△187,500
	旧江見小学校跡地活用事業債（繰越分）	428,200	給食センター施設整備事業債	△131,000
	給食センター施設整備事業債（繰越分）	72,200	現年発生補助災害復旧事業債（繰越分）（公共土木施設）	△54,900
			臨時財政対策債	△33,128

（２）歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ２参照＞

（単位：千円、％）

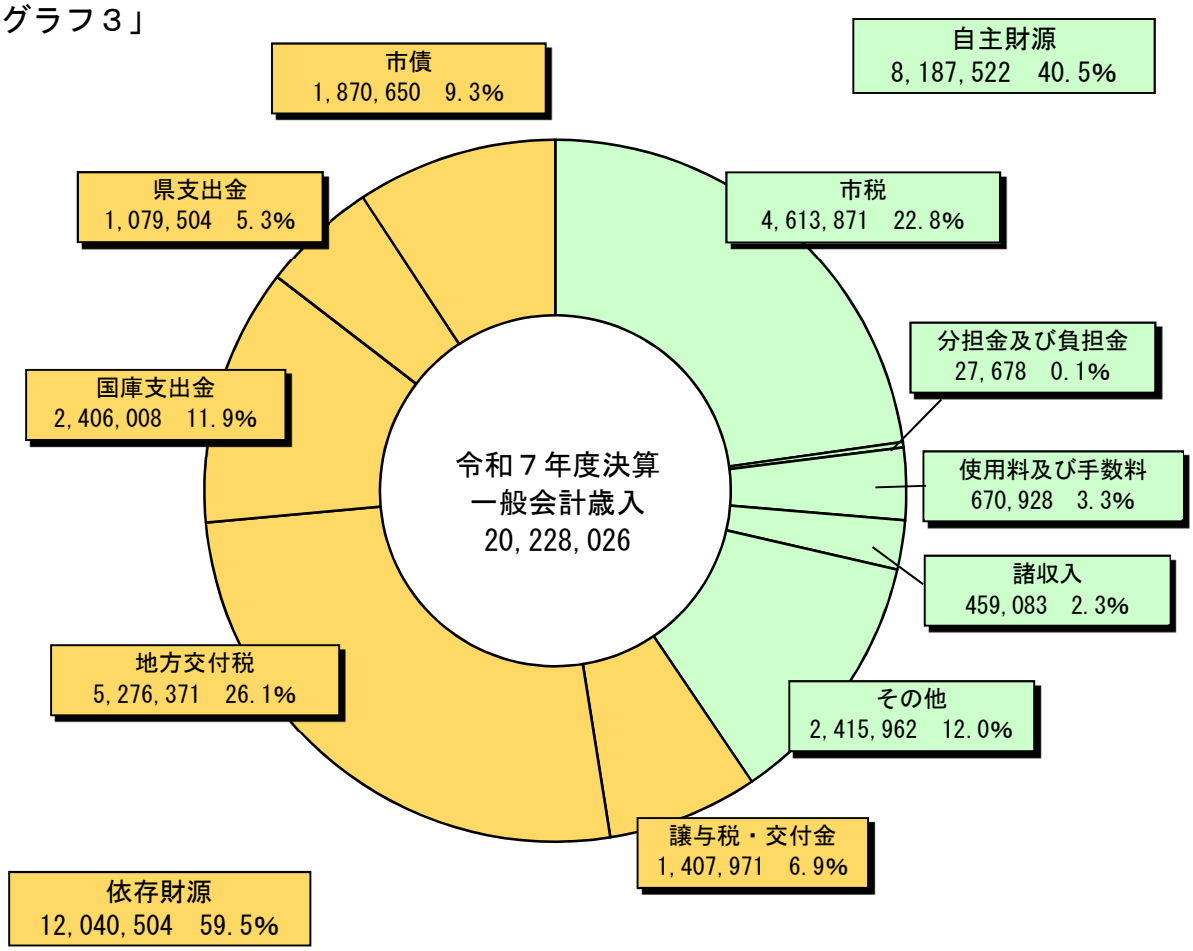
区分		令和７年度 決算額 ①	令和７年度 構成比	令和６年度 決算額 ②	令和６年度 構成比	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
自主財源	市税	4,613,871	22.8	4,412,572	23.2	201,299	4.6
	分担金及び負担金	27,678	0.1	28,490	0.1	△ 812	△ 2.9
	使用料及び手数料	670,928	3.3	694,909	3.7	△ 23,981	△ 3.5
	諸収入	459,083	2.3	365,755	1.9	93,328	25.5
	その他	2,415,962	12.0	2,602,126	13.7	△ 186,164	△ 7.2
	計	8,187,522	40.5	8,103,852	42.6	83,670	1.0
依存財源	譲与税・交付金	1,407,971	6.9	1,437,812	7.6	△ 29,841	△ 2.1
	地方交付税	5,276,371	26.1	5,114,035	26.9	162,336	3.2
	国庫支出金	2,406,008	11.9	2,324,674	12.2	81,334	3.5
	県支出金	1,079,504	5.3	1,045,774	5.5	33,730	3.2
	市債	1,870,650	9.3	999,008	5.2	871,642	87.3
	計	12,040,504	59.5	10,921,303	57.4	1,119,201	10.2
合計		20,228,026	100.0	19,025,155	100.0	1,202,871	6.3

「グラフ２」



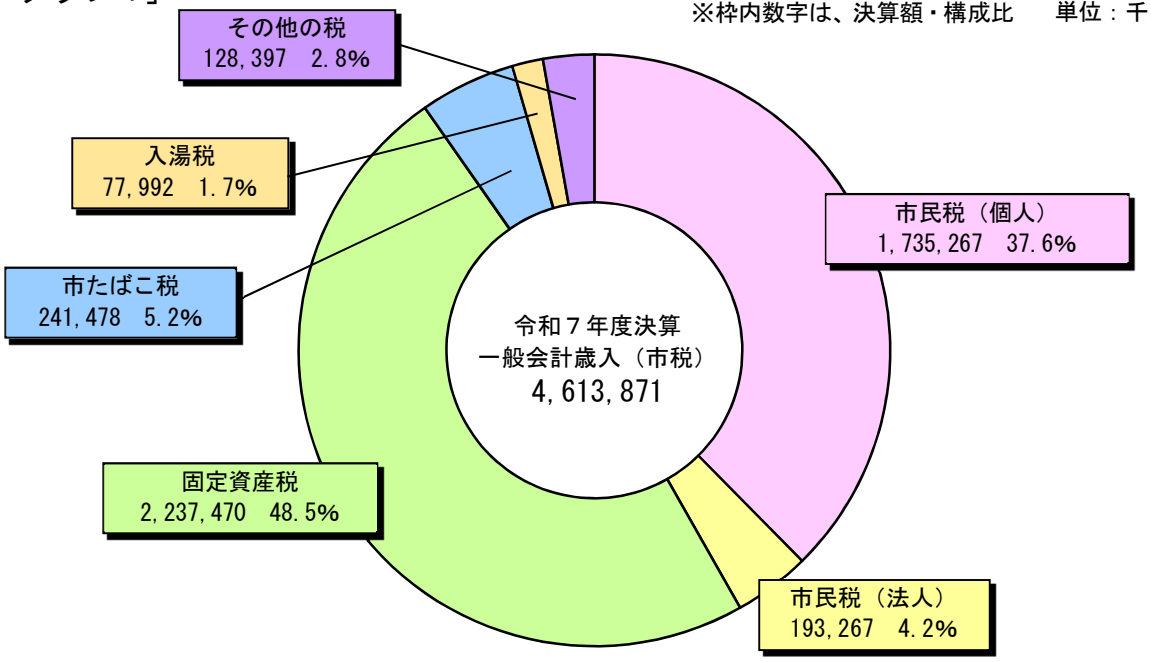
※枠内数字は、決算額・構成比　　単位：千円

「グラフ３」



「グラフ４」

※枠内数字は、決算額・構成比　　単位：千円

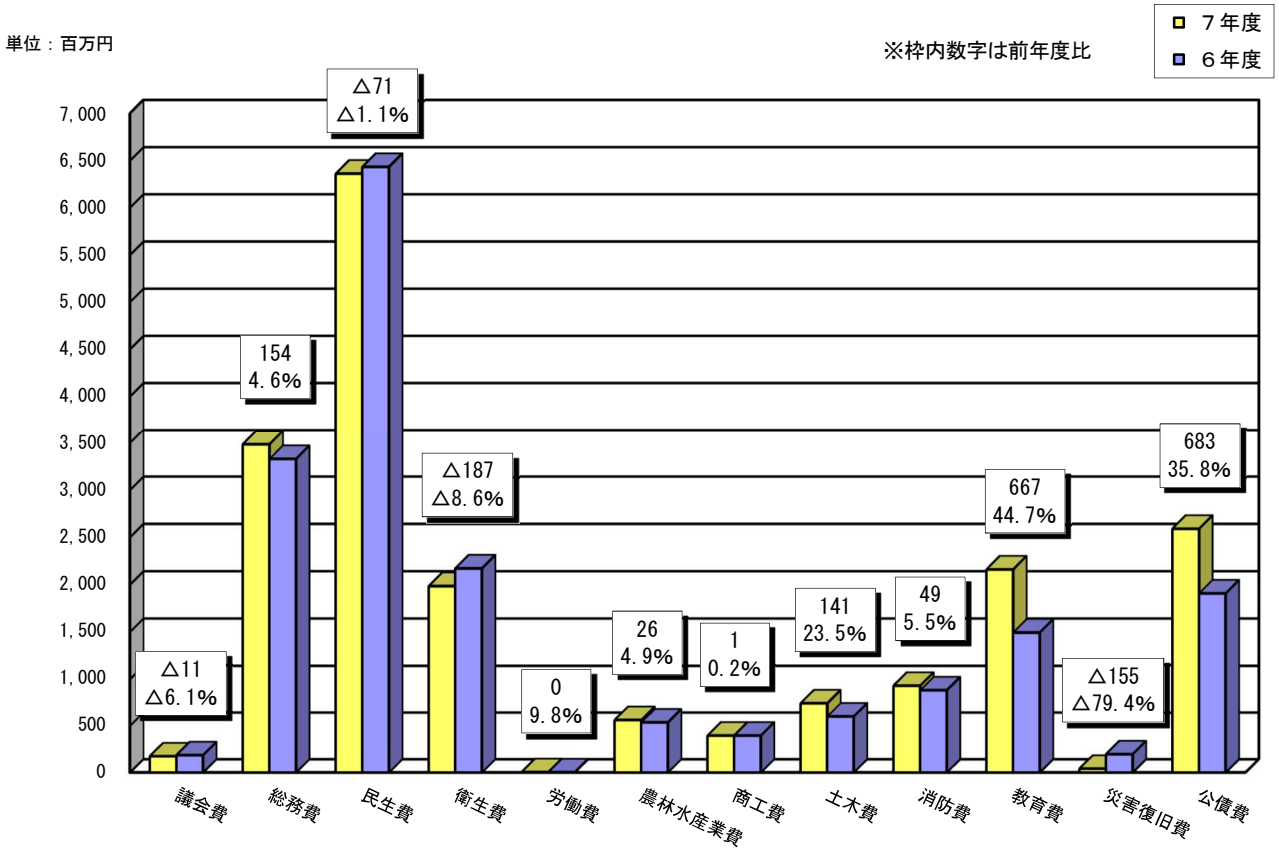


（３）歳出（目的別）＜グラフ５参照＞

（単位：千円、％）

款	令和７年度		令和６年度		増減額 ③	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	①－②	③／②
1 議会費	172,694	0.9	183,827	1.0	△ 11,133	△ 6.1
2 総務費	3,482,608	17.9	3,328,368	18.4	154,240	4.6
3 民生費	6,361,063	32.8	6,432,409	35.5	△ 71,346	△ 1.1
4 衛生費	1,984,294	10.2	2,171,076	12.0	△ 186,782	△ 8.6
5 労働費	2,521	0.0	2,297	0.0	224	9.8
6 農林水産業費	561,413	2.9	535,256	2.9	26,157	4.9
7 商工費	394,590	2.0	393,820	2.2	770	0.2
8 土木費	739,875	3.8	598,956	3.3	140,919	23.5
9 消防費	928,957	4.8	880,178	4.9	48,779	5.5
10 教育費	2,160,081	11.1	1,492,615	8.2	667,466	44.7
11 災害復旧費	40,338	0.2	195,354	1.1	△ 155,016	△ 79.4
12 公債費	2,589,695	13.4	1,906,953	10.5	682,742	35.8
合計	19,418,129	100.0	18,121,109	100.0	1,297,020	7.2

「グラフ５」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

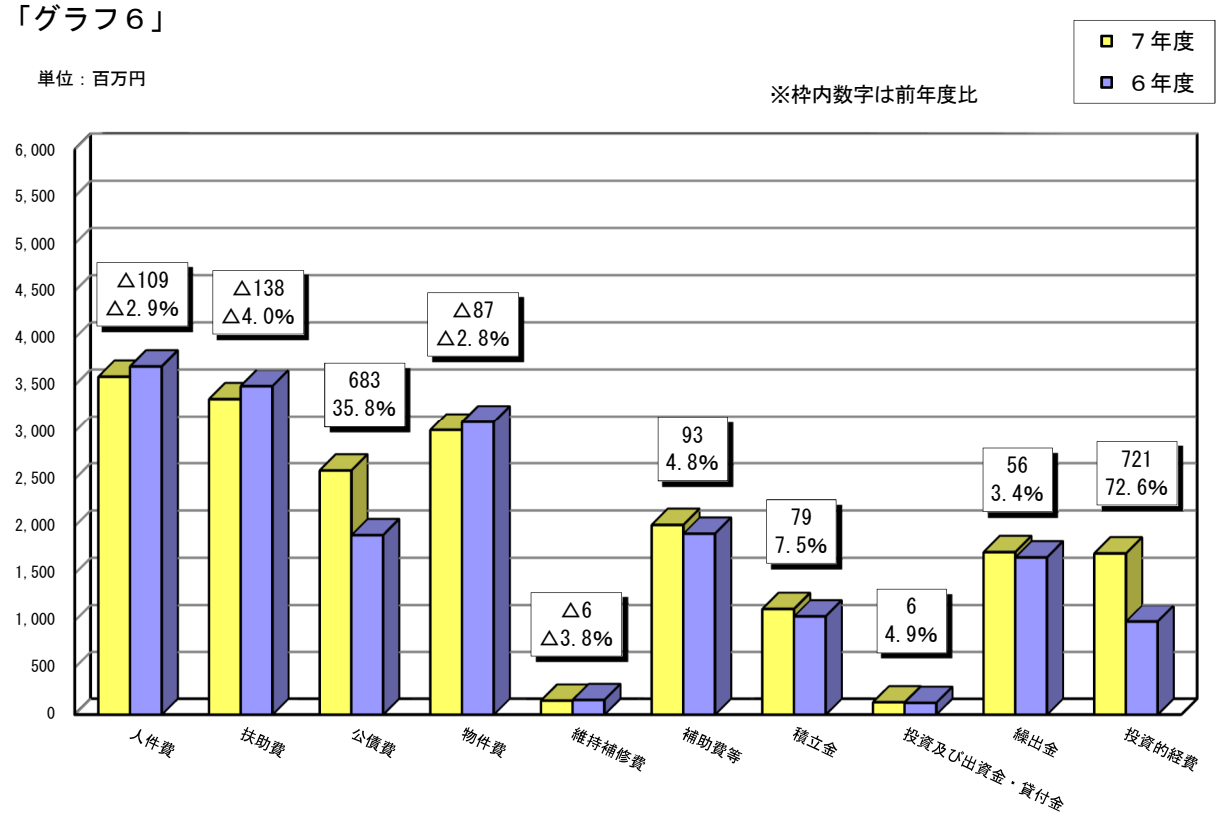
款	増要因		減要因	
総務費	システム標準化業務委託料	64,178	旧市民会館解体工事	△55,529
	ポータルサイト等各種システム使用料（ふるさと納税推進事業）	56,869	クレジット収納等手数料（ふるさと納税推進事業）	△54,408
	財政調整基金積立金	47,323	減債基金積立金	△26,947
民生費	児童手当費	104,260	物価高騰対応重点支援給付金（調整給付分）	△209,570
	物価高対応子育て応援手当	94,230	物価高騰対応重点支援給付金（令和６年度非課税世帯分）	△117,110
	物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付分）	93,450	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分（繰越分））	△84,600
	介護給付・訓練等給付費	47,532		
	地域福祉基金積立金	43,347		
衛生費	水道事業会計繰出金	45,000	解体撤去工事（旧天津小湊清掃センター除却事業）	△202,980
	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（水道事業統合推進費）	23,766	予防接種委託料	△39,311
農林水産業費	漁港整備工事（漁港施設維持管理事業）	30,874	県営基幹水利施設整備事業負担金	△15,525
	県営水利施設等保全高度化事業負担金（繰越分）	25,200	県営漁港広域漁港整備事業負担金	△10,299
	飼料高騰重点支援金	15,524	産地パワーアップ事業補助金	△4,730
			農地等災害復旧費補助金（繰越分）	△2,954
商工費	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金	53,594	プレミアム商品券発行事業補助金	△72,815
	鴨川温泉郷高付加価値化支援事業補助金	15,000	観光宣伝広告料	△3,300
	鴨川観光誘客事業補助金	10,000	温泉源保護管理施設等補修事業補助金	△1,508
土木費	維持補修工事（道路メンテナンス事業（繰越分））	72,472	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）（繰越分））	△41,061
	維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）（繰越分））	34,480	移転補償（社会資本整備総合交付金事業）	△25,750
	市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業）	29,813	公園整備工事	△15,827
			市道整備工事（市道整備事業）	△13,410
			修繕料（道路橋梁維持補修事業）	△9,680
消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）	59,211	防災行政無線屋外拡声子局等更新工事	△15,950
	全国瞬時警報システム受信設備更新業務委託料	10,071	千葉県防災行政無線再整備負担金（繰越分）	△9,821
			時間外勤務手当（災害対策本部等事務費）	△3,410
教育費	（仮称）江見公民館建築工事（繰越分）	528,220	旧江見小学校校舎等解体工事（繰越分）	△83,490
	陸上競技場第３種公認改修工事	211,992	給食用備品費（給食センター設備等改修事業）	△76,131
	空調設備設置工事（給食センター設備改修等事業（繰越分））	74,580	移動教室バス購入費	△33,220
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧工事（繰越分）	22,922	市道災害復旧工事（繰越分）	△164,912

（４）歳出（性質別）＜グラフ６参照＞

（単位：千円、％）

区分		令和７年度 決算額 ①	構成比	令和６年度 決算額 ②	構成比	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
人件費		3,591,876	18.5	3,701,057	20.4	△ 109,181	△ 2.9
扶助費		3,353,731	17.3	3,491,749	19.3	△ 138,018	△ 4.0
公債費		2,589,669	13.3	1,906,927	10.5	682,742	35.8
物件費		3,019,875	15.5	3,106,990	17.1	△ 87,115	△ 2.8
維持補修費		148,691	0.8	154,608	0.9	△ 5,917	△ 3.8
補助費等		2,014,706	10.4	1,921,948	10.6	92,758	4.8
積立金		1,127,195	5.8	1,048,367	5.8	78,828	7.5
投資及び出資金・貸付金		130,704	0.7	124,649	0.7	6,055	4.9
繰出金		1,728,013	8.9	1,671,766	9.2	56,247	3.4
投資的経費		1,713,669	8.8	993,048	5.5	720,621	72.6
内訳	普通建設事業	1,669,357	8.6	740,684	4.1	928,673	125.4
	災害復旧事業	44,312	0.2	252,364	1.4	△ 208,052	△ 82.4
合計		19,418,129	100.0	18,121,109	100.0	1,297,020	7.2

「グラフ６」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因		減要因	
人件費	会計年度任用職員報酬	38,947	一般職給料	△88,035
	統計調査員報酬	12,597	時間外手当	△23,137
	会計年度任用職員期末手当	8,615	期末手当	△17,944
扶助費	児童手当費	104,260	物価高騰対応重点支援給付金（調整給付分）	△209,570
	物価高対応子育て応援手当	94,230	物価高騰対応重点支援給付金（令和６年度非課税世帯分）	△117,110
	物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付分）	93,450	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分（繰越分））	△84,600
	介護給付・訓練等給付費	47,532	物価高騰対応重点支援給付金（新たな非課税世帯等分）	△71,100
	医療扶助費	35,698		
	物価高騰対応重点支援給付金（令和７年度非課税世帯分）	35,070		
公債費	借換債償還金	620,370	臨時財政対策債償還金（H16年度債）	△24,202
物件費	システム標準化業務委託料	64,178	解体撤去工事（旧天津小湊清掃センター除却事業）	△202,980
	ポータルサイト等各種システム使用料（ふるさと納税推進事業）	56,869	旧市民会館解体工事	△55,529
	ガバメントクラウド利用料	24,991	クレジット収納等手数料（ふるさと納税推進事業）	△54,408
	標準宅地鑑定評価委託料	15,312	予防接種委託料	△39,311
	収集業務委託料（塵芥収集事業）	14,256		
補助費等	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）	59,211	プレミアム商品券発行事業補助金（繰越分）	△72,815
	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金	53,594	国県支出金等返還金	△27,475
	水道事業会計繰出金	45,000	訴訟和解金	△15,000
			病院事業会計繰出金	△7,876
普通建設事業費（補助）	維持補修工事（道路メンテナンス事業（繰越分））	68,000	産地パワーアップ事業補助金	△4,730
	漁港整備工事（漁港施設維持管理事業）	30,874	住宅取得奨励補助金	△2,800
			天津小湊小学校校舎東側トイレ改修工事	△1,602
普通建設事業費（単独）	（仮称）江見公民館建築工事（繰越分）	528,220	旧江見小学校校舎等解体工事（繰越分）	△83,490
	陸上競技場第３種公認改修工事	211,992	給食用備品費（給食センター設備改修等事業）	△76,131
	空調設備設置工事（給食センター設備改修等事業（繰越分））	74,580	市道整備工事（市道整備事業）	△55,617
災害復旧事業費	農地農業用施設災害復旧工事（農地農業用施設災害復旧事業（繰越分））	22,922	市道災害復旧工事（繰越分）	△164,912
			修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）（繰越分））	△41,061

８　特別会計決算状況　　（単位：千円、％）

会計名	区分	令和７年度 決算額　①	令和６年度 決算額　②	増減額　③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険特別会計	歳入	3,578,069	3,812,015	△ 233,946	△ 6.1
	歳出	3,552,330	3,780,847	△ 228,517	△ 6.0
介護保険特別会計	歳入	4,745,815	4,632,560	113,255	2.4
	歳出	4,421,365	4,488,830	△ 67,465	△ 1.5
後期高齢者医療特別会計	歳入	679,736	670,370	9,366	1.4
	歳出	675,306	666,454	8,852	1.3

〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況　　（単位：千円、％）

会計名	令和７年度 決算額　①	令和６年度 決算額　②	増減額　③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険特別会計	238,136	238,456	△ 320	△ 0.1
介護保険特別会計	769,404	732,464	36,940	5.0
後期高齢者医療特別会計	132,679	134,796	△ 2,117	△ 1.6
水道事業会計	95,000	50,000	45,000	90.0
病院事業会計	143,667	142,748	919	0.6

９　一部事務組合に対する負担金の状況　　（単位：千円、％）

区分	令和７年度 決算額　①	令和６年度 決算額　②	増減額　③ ①－②	増減率 ③／②
安房郡市広域市町村圏事務組合	913,014	829,460	83,554	10.1
議会費・総務費	22,326	22,446	△ 120	△ 0.5
保健衛生総務費	4,121	4,573	△ 452	△ 9.9
火葬場運営費	41,627	40,478	1,149	2.8
水道事業統合推進費	47,812	24,046	23,766	98.8
常備消防費	797,128	737,917	59,211	8.0
千葉県市町村総合事務組合	404,991	420,654	△ 15,663	△ 3.7
退職手当	389,312	404,960	△ 15,648	△ 3.9
非常勤職員公務災害補償	191	194	△ 3	△ 1.5
公平委員会	55	56	△ 1	△ 1.8
職員研修	288	291	△ 3	△ 1.0
軽自動車税申告事務委託費	305	308	△ 3	△ 1.0
自然災害救助費	76	78	△ 2	△ 2.6
予防接種事故補償	152	155	△ 3	△ 1.9
消防団員等退職報償金	12,920	12,920	0	±0.0
消防団員等公務災害補償	1,626	1,626	0	±0.0
消防団員等見舞金支給・賞じゅつ金事務費	66	66	0	±0.0
千葉県後期高齢者医療広域連合	515,094	493,607	21,487	4.4
合計	1,833,099	1,743,721	89,378	5.1

10　一般会計事業概要

款　項　目	予算額（千円）	決算額（千円）	主要な施策の成果
1議会費	176,238	172,694	
1議会費	176,238	172,694	
1議会費	176,238	172,694	●議会運営事業［7,252千円］ 1　会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会ごとに会議録を作成し、希望する市民及び市外官公庁へ配布するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信を通じて、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数35部（臨時会は10部） 2　議会報の発行 定例会閉会後の5月、8月、11月及び2月に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯に配布するなど、議会の活動状況を市民等に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数8,400部 3　政務活動費交付金 議員の市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額10,000円を限度として交付した。 また、政務活動費収支報告書について、領収書を含めホームページで公開し、使途の透明性の確保に努めた。 ※10会派15人
2総務費	3,670,208	3,482,608	
1総務管理費	3,181,025	3,017,624	
1一般管理費	486,052	457,821	●人権啓発活動活性化事業［607千円］ 市民の人権に関する理解を深めるため、人権に関する講演会「ヒューマンフェスタinかもがわ」を開催した。（木更津・館山人権啓発活動地域ネットワーク協議会の構成団体8市町の輪番制により、法務省及び県の委託事業として実施） 開催日：令和7年12月13日（土）　場所：鴨川市役所 ※参加者数139人 ●法規事務費［5,205千円］ 1　条例等の制定改廃を適正に行うほか、例規の管理を行った。 2　弁護士と顧問契約を締結し、法律問題に的確に対応した。 ※顧問弁護士への相談件数21件 3　顧問弁護士と訴訟委任契約を締結し、国家賠償請求事件の対応を行った。 ●業務改善事業［490千円］ 行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、職員がアンケート、申込、予約等のウェブフォームを作成し、回答を集計、管理することのできる電子申請システムの運用を行った。 ※公開したウェブフォーム数266件 ウェブフォームによる回答数12,038件 ●表彰事業［21千円］ 市の自治振興を促進するため、政治、経済、文化その他各般にわたって市政振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった者を表彰した。 ※功労表彰3人、2団体 善行表彰2団体
2人事管理費	518,023	481,128	●職員研修事業［425千円］ 職員の職務遂行能力及び資質の向上を目的として、研修実施機

			関に派遣するほか、市主催研修に参加させ、各行政分野における高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。 １　千葉県自治研修センターへの研修生派遣（17 課程、計 51 人） 課長研修 8 人、課長補佐研修 7 人、税務関係研修（個人住民税、固定資産税、徴収事務等）延べ 12 人、財務・契約事務関係研修 4 人、法制執務研修 3 人、タイムマネジメント研修 3 人、住民協働推進研修 1 人　外 ２　安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加（9 課程、計 81 人） 役職定年・再任用職員研修 4 人、新規採用職員研修 15 人、係長研修 6 人、初級職員研修 11 人、中級職員研修 4 人、接遇研修 16 人、行政法研修 12 人、コーチング研修 6 人、クレーム対応研修 7 人 ３　安房地域振興事務所主催研修への参加（1 課程、計 6 人） 安房地域行政対象暴力対策研修　6 人 ４　市主催研修の実施（5 課程、計 122 人） 新規採用職員フォローアップ研修 12 人、交通安全講習会 48 人、被評価者研修 22 人、評価者研修 14 人、情報セキュリティ研修 26 人 ５　地方公共団体情報システム機構（J-LIS）研修への参加（4 課程、計 93 人） 個人情報保護コース 29 人、情報セキュリティコース 28 人、デジタルリテラシー入門コース 17 人、IT パスポート対応コース 19 人 ※全 36 課程、参加者延べ 353 人
３広報広聴費	9,319	9,280	●広報誌発行事業［8,214 千円］ 市政情報を発信するため、広報かもがわを月 1 回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架などにより市内全域に配布した。 また、ウェブ上でも閲覧できるよう、ホームページに掲載したほか、広報かもがわサブサイトのトップページにも最新号を掲載し、そこから関連するホームページの情報へ簡単に移動できるよう改良した。 ※広報かもがわ発行部数 8,400 部（うち新聞折り込み 6,400 部、郵送・出先機関・コンビニ等 2,000 部） ※市ホームページ「広報かもがわ（令和 7 年度）」のページビュー数 17,357 件（令和 6 年度：22,727 件） ※広報誌の満足度調査（満足・やや満足）52.0%（令和 6 年度：87.8%） ●ホームページ等運営事業［1,062 千円］ 市民等に情報を迅速に提供するため、速報性のあるホームページや SNS を活用して情報を発信するとともに、市ホームページの充実に取り組んだ。 ※令和 7 年度総ページビュー数 218 万 4,534 件 （令和 6 年度：248 万 6,521 件） ※アクセス上位コンテンツ（全体に対する割合） ①仁右衛門島（1.57%） ②物件一覧（1.08%） ③ごみ収集日カレンダー（0.93%） ※ホームページの利用者調査（とても探しやすい・やや探しやすい）47.62%（令和 6 年度：83.3%） ※LINE 友だち数 7,197 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）（令和 7 年 3 月 31 日現在：6,294 人）
６財産管理費	553,220	543,802	●公用車費［30,681 千円］ 地球温暖化対策の推進を図るため、庁用自動車として環境に配

			慮した低公害車を導入するとともに、本庁舎敷地内に充電設備を設置した。 ※電気自動車（軽貨物）2台 プラグインハイブリッド車（普通乗用）2台 ●財産管理事業［13,929千円］ 事業費の縮減を図るため、令和5年度に行った太海フラワー磯釣センター解体工事設計業務について、内容の見直しを行った。
7企画費	1,159,804	1,090,241	●総合計画事業［8,099千円］ ●総合計画事業（繰越分）［330千円］ 令和6年度から引き続き、令和8年度を初年度とする次期総合計画を策定するため、計画事業の取りまとめを行った。 また、総合計画審議会、まちづくり市民会議及び団体長会議を開催し、計画案に対する意見聴取や協議等を経て「第3次鴨川市総合計画」を策定した。 なお、円滑な策定業務に資するため、当該業務の一部を委託した。 ※総合計画審議会6回 まちづくり市民会議2回 団体長会議1回 ●マリーンズ交流推進事業［1,420千円］ 千葉ロッテマリーンズ球団との地域提携のもと、スポーツ振興や地域振興を図るため、ALL FOR CHIBA KAMOGAWA DAYの開催、プロ野球選手による自主トレーニングの誘致等を行い、また、千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会を支援し、地域の活性化及び市民のスポーツ意識向上を図った。 ・ALL FOR CHIBA KAMOGAWA DAY　選手4人、来場者約500人 ・自主トレーニング（16日間）　選手5人、来場者延3,801人 ●ふるさと納税推進事業［296,027千円］ ふるさと納税を推進するため、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進め、地域のPRや経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努めた。 ※寄附金額611,073千円 ●移住定住支援事業［22,145千円］ 1　都市住民のライフスタイルの多様化に伴う田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるため、移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向け相談イベント等への参加など、その対応に係る業務を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託した。 ※相談件数（電話、メールを含む）330件 移住者47人、二地域居住者14人 2　地域おこし協力隊1人を委嘱し、移住定住に関する情報の集約と発信や、空き家バンクの運用をはじめとした各種移住施策を推進した。 3　移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏からUIJターンにより本市に転入し、対象となる企業等に就業した者に対し、支援金を交付した。 ※交付実績12件（12世帯20人） ●地域公共交通計画推進事業［93千円］ 本市の公共交通サービスの維持確保の推進を図るため、地域公共交通会議を開催した。 ※地域公共交通会議3回 ●民間路線バス維持確保事業［56,594千円］ 市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図るため、長狭線（亀田病院～平塚本郷）、木更津鴨川線（亀田病院～イオンモール木更津）、館山鴨川線（亀田病院～館山駅）及び鴨

			川市内線（仁右衛門島入口～誕生寺入口）を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助した。 ●コミュニティバス運行事業［21,641 千円］ 持続可能かつ地域に密着した公共交通網の維持・確保を図るため、鴨川地域においてコミュニティバス循環線 2 系統を業務委託により運行した。 ※輸送実績 8,711 人 ●小湊さとうみ学校管理運営事業［25,507 千円］ スポーツ及び文化を通じた交流の場を提供するため、（一社）ウェルネスポーツ鴨川を指定管理者とし、施設の効率的かつ適切な維持管理を図り、利用促進に努めたこと等により地域の活性化が図られた。 ※年間利用者数 27,919 人 ●予約制乗合タクシー運行事業［26,009 千円］ 持続可能かつ地域に密着した公共交通網の維持・確保を図るため、長狭地域、江見地域及び天津小湊地域において予約制乗合タクシーの運行を行う事業者に対し、当該運行等に係る経費を補助した。 ※輸送実績 5,018 人
８支所及び出張所費	69,244	63,067	窓口事務を適正、迅速かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。 ＊天津小湊支所 １　戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 85 件 ２　証明等の発行件数 1,482 件 ※戸籍関係 393 件、住民基本台帳関係 344 件、諸証明 507 件、税務関係 238 件 ３　市税等の取扱件数及び金額 ※2,045 件、27,319 千円 ４　その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 1,175 件 ＊出張所 １　戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 95 件 ２　証明等の発行件数 2,530 件 ※戸籍関係 437 件、住民基本台帳関係 843 件、諸証明 773 件、税務関係 477 件 ３　市税等の取扱件数及び金額 ※5,694 件、83,163 千円 ４　その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 1,543 件 ●出張所維持管理費［2,019 千円］ 吉尾公民館の廃止に伴い、同施設内にある吉尾出張所について、鴨川市立国保病院地域包括ケアセンター内へ移転する工事を行った。
９交通安全防犯対策費	22,281	20,977	●交通安全対策推進事業［2,175 千円］ 交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室、交通安全運動等を実施し、交通安全への意識を高めた。 ※交通安全教室 園児、小中学生向け 27 回　参加者 1,001 人 保護者向け 4 回　参加者 75 人 ※交通安全運動：各季節 10 日間実施 ●防犯対策事業［18,717 千円］ 安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪を未然に防ぐよう努めた。 ※防犯灯新設 15 件、防犯灯修繕 188 件、防犯灯撤去 2 件

			※防犯パトロール5回
10 電子計算費	303,212	294,793	●基幹系システム維持管理事業［91,086 千円］ 住民記録、税、健康福祉業務を支える基幹系システムを確実に稼働させるため、法改正対応、機器の維持管理及びセキュリティの確保に努めた。 １　地方公共団体情報システム機構自治体中間サーバの機器更改に伴い、接続機器の設定変更等を行った。 ２　住民基本台帳ネットワークシステムに係る機器更改を行った。 ３　吉尾出張所及び江見出張所等の移転に伴い、基幹系ネットワーク機器の設定変更等を行った。 ●情報系システム維持管理事業［59,843 千円］ 職員の事務処理やコミュニケーションを効率化するため、イントラネットの接続機器等の老朽化に伴う更新を行うとともに、庁内ネットワーク、グループウェア等のサーバの維持管理及びセキュリティ対策に努めた。 ●地域情報化推進事業［960 千円］ 公共施設の利用者の利便性向上を図ることを目的として、市民利用端末及び公衆無線 LAN の維持管理に努めた。 ※市民利用端末：図書館2台、公衆無線 LAN：19 施設 ●システム標準化事業［140,060 千円］ 国が示す標準準拠システムへ移行するため、標準準拠システムの稼働環境を構築するとともに、システム運用環境の整備に努めた。 １　ガバメントクラウド環境の設計、構築及びデータ移行テスト等を行った。 ２　標準準拠システムの運用に係る端末及びミドルウェア等の導入を行った。
12 コミュニティ振興費	42,304	40,682	●市政協力員設置事業［9,214 千円］ 行政情報の円滑な周知・伝達を図るため、各自治組織から推薦された者（区長、町内会長及び組長）を市政協力員として選任し、行政送付物の回覧・配布等を行った。 ※市政協力員選任者数 934 人 自治組織加入率 51.1% ●集会施設等整備支援事業［1,808 千円］ 集会施設の修繕等に係る経費の一部を補助することにより、コミュニティの醸成に寄与した。 ※4 団体（集会施設の修繕） ●市民活動支援事業［1,061 千円］ 市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが実施した住民福祉の向上又は公共の利益に資する事業経費の一部を支援した。 ※はじめ鯛！コース（立上げ支援）1 団体 ※発展させ鯛！コース（発展自立支援）3 団体
13 諸費	6,003	5,726	●国際化推進事業［713 千円］ アメリカ合衆国ウィスコンシン州マニトワック市との姉妹都市提携 30 周年を記念し、第 9 回市民友好の翼として、鴨川市民訪問団を結成し、マニトワック市へ派遣することにより市民同士の交流を深めた。 ●結婚支援事業［206 千円］ 結婚を希望する者を支援するため、結婚相談員5人及び事務局により、相談窓口を週3回（日・月・水曜日）開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定した。 ●外国人も暮らしやすいまちづくり事業［4,663 千円］

			外国人も暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、国際交流員を任用し、外国人相談窓口を設置した。 また、市ホームページで、外国人にわかりやすい日本語や外国語による情報発信を行った。 ※外国人相談 257 件
２徴税費	224,324	217,575	
１税務総務費	200,842	196,183	＊市税の収納状況等 調定額は、4,817,585 千円であった。（うち現年度課税分 4,633,656 千円、滞納繰越分 183,929 千円） 内訳は、市民税 2,019,953 千円、固定資産税 2,338,750 千円、軽自動車税 139,006 千円、市たばこ税 241,478 千円、特別土地保有税 406 千円、入湯税 77,992 千円であった。 これに対する収入額は 4,613,871 千円で、徴収率は 95.8%であった。 ＊税務諸証明等の発行 公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。 ※所得証明書 674 件、市民税県民税決定証明書 769 件、非課税証明書 427 件、評価証明書 2,165 件、公課証明書 436 件、閲覧・謄写 1,923 件、納税証明書 817 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）495 件、その他の証明書等 666 件 計 8,372 件 ●標準宅地鑑定評価委託事業［15,687 千円］ １　標準宅地時点修正 令和 8 年度土地評価額へ地価下落分を反映させるため、令和 7 年 7 月 1 日時点における標準宅地 27 地点の地価を把握し、地価変動割合の算出を行った。 ２　評価替え標準宅地鑑定評価 令和 9 年度固定資産税評価替えに係る標準宅地 348 地点の不動産鑑定評価を行った。 ●評価替賦課資料作成及び管理事業［29,370 千円］ 固定資産税を適正に課税するため、以下の業務を実施した。 １　地番図データの更新 固定資産税情報管理システム（GIS）の地番図データに、土地登記異動（分合筆等）の情報を取り込む業務を実施した。 ２　土地評価 令和 9 年度評価替えに向けて資料収集、地価形成要因調査、路線見直し及び標準宅地鑑定メモ価格の検証等を実施した。 ３　固定資産税課税基礎資料の整備 市内全域の航空写真を撮影し、その位置データ等を固定資産税情報管理システム（GIS）に取り込む業務を実施した。
２賦課徴収費	23,482	21,392	●賦課徴収事務費［7,414 千円］ 財源の確保と納税義務者の利便性の向上を図るため、総合窓口の 365 日開庁や毎週火曜日の窓口時間延長により納付の機会を拡大するとともに、口座振替、コンビニ収納サービス及び共通納税システムを活用した収納方法の周知及び利用勧奨を行った。 また、納税相談、電話催告、文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、保険、還付金請求権等の差押えを実施した。 ※収納方法別の取扱件数 口座振替 23,198 件 コンビニ収納サービス 17,648 件 共通納税システム 25,541 件（国民健康保険税を含む）
３戸籍住民基本台帳費	140,919	132,809	

１戸籍住民基本台帳費	140,919	132,809	●戸籍住民基本台帳事務費［39,724千円］ 総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。 １　戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数7,650件 ２　証明等の発行件数34,210件 ※戸籍関係 11,013 件、住民基本台帳関係 17,364 件、諸証明5,019件、税務関係814件 ３　市税等の取扱件数及び金額 ※554件、8,220千円 ４　その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数567件 ●マイナンバーカード交付事務費［18,169千円］ マイナンバーカードの普及率向上を目指し、ホームページ、パンフレット等で周知を行い、取得促進に努めた。 ※交付件数4,534件 ●証明書等コンビニ交付事業［7,240千円］ コンビニエンスストア等で、6時30分から23時まで（ただし、メンテナンス日を除く）マイナンバーカードを利用した、戸籍証明・住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付サービスを行った。 ※交付件数5,119件 ●旅券事務費［30千円］ 市民の利便性の向上のため、旅券の申請受付、交付を行った。 ※交付件数351件 ●窓口業務デジタル化推進事業［3,483千円］ 「書かない窓口」のシステムを運用し、市民の窓口手続きにおける届書や申請書の記入負担を軽減し、滞在時間の短縮に努め、市民サービスの向上を図った。 ●戸籍住民基本台帳事務費（繰越分）［2,361千円］ 本籍人に対して、戸籍に記載される予定の仮の振り仮名を記載した通知の印刷を行うため、システムの改修を行った。
４選挙費	67,014	61,003	
２選挙啓発費	42	42	●選挙啓発事業費［42千円］ 政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の有権者（令和7年度に18歳となった者）に啓発用小冊子の配布を行った。 ※配布部数233冊
５統計調査費	37,740	34,984	
２基幹統計調査費	19,982	19,968	●基幹統計調査費［19,968千円］ 国からの委託を受け、統計法に基づく各種基幹統計調査を実施した。 ※国勢調査、学校基本調査
３民生費	6,725,988	6,361,063	
１社会福祉費	3,544,681	3,440,071	
１社会福祉総務費	771,837	716,819	●民生委員・児童委員業務委託事業［4,050千円］ 地域住民の実態や福祉需要の把握、各種相談、福祉制度やサービスの情報提供等の業務を鴨川市民生委員児童委員協議会に委託し、地域福祉、在宅福祉の向上に努めた。 ※相談・支援件数1,359件 ●社会福祉扶助事業［480千円］ 地震、火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金を支給した。 ※災害見舞金　火災5件（全焼4件、半焼1件）、軽傷1件 ●健康福祉推進計画策定事業［4,510千円］ 健康増進及び地域福祉の推進を図るため、「第 4 期健康福祉推進計画」を策定した。

●生活困窮者自立支援事業［5,510千円］

生活保護や生活困窮に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて、生活困窮家庭の子どもに対し、学習支援や居場所の提供を行った。

※相談者数15人、住居確保給付金支給者3人、子どもの学習支援利用者8人

●避難行動要支援者（要援護者）支援事業［1,106千円］

災害発生時に避難の支援、安否確認等が必要とされる者の情報更新、名簿の作成を行った。

また、避難行動要支援者のうち土砂災害警戒区域に住む者を優先し個別避難計画を作成した。

※個別避難計画作成人数216人

●成年後見制度利用促進事業［9,500千円］

安房3市1町共同で中核機関(安房地域権利擁護推進センター)を設置し、その運営を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託した。

成年後見制度の利用者は増加傾向にあることから、各機関との連携・調整を図りながら効率的な制度の利用促進を行った。

※鴨川市分実績

・安房地域権利擁護推進センターでの相談件数延べ58件

・受任調整した件数5件

●地域福祉活動推進事業［19,549千円］

地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進、住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である（社福）鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援等を行った。

※ボランティア登録者数466人（令和8年3月31日）

●物価高騰対応重点支援給付金支給事業（不足額給付分）［99,756千円］

令和6年度に実施した定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者を支援する調整給付の支給額に不足が生じた者に対し、1万円単位で追加給付を行った。

給付人数	支給額（千円）
3,236	93,450

●物価高騰対応重点支援給付金支給事業（令和７年度非課税世帯分）［37,188千円］

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため、住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり1万円を支給した。

世帯数	支給単価（千円）	支給額（千円）
3,507	10	35,070

●物価高騰対応支援給付金事業（令和６年度非課税世帯分）（繰越分）［10,787千円］

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯を支援するため、令和6年度における住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給した。

また、当該世帯への給付の加算として、世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を支給した。

世帯数	支給単価（千円）	児童数（人）	加算単価（千円）	支給額（千円）
233	30	16	20	7,310

２老人福祉費	1,584,587	1,571,627	●老人福祉施設措置事業［97,434千円］ 高齢者福祉推進のため、老人福祉法第11条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホー

			ムに入所させた。 ※措置者 37 人（令和 8 年 3 月 31 日現在） ●地域包括支援センター事業［7,039 千円］ 介護保険の要支援認定者に対し、自立支援に向けた介護予防プランを作成した。 ※作成件数 1,550 件（相談センター466 件、居宅支援事業所への委託 1,084 件） ●介護人材確保対策事業［508 千円］ 介護福祉士実務者及び介護職員初任者が受講する研修費用について、その費用を負担すべき事業所に助成を行った。 ※介護福祉士実務者研修 8 人、介護職員初任者研修 3 人 ●市民後見推進事業［4,400 千円］ 権利擁護支援員（市民後見人）養成講座を開催し、安房圏域では 41 人（鴨川市 6 人）が研修を修了した。 また、市民後見人の選任を受けるため、養成講座を修了した者も含めたフォローアップ研修を実施し、成年後見制度に関する継続的な学習ができる機会を提供した。 ※市民後見人候補者名簿登録者 3 人 フォローアップ研修修了者 34 人 ●短期人間ドック利用助成事業［2,699 千円］ 疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部を助成した。 ※受診者 90 人 ●後期高齢者医療健康診査事業［6,781 千円］ 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を目的とし、被保険者を対象とする健康診査を実施した。 ※受診者 621 人 ●保健事業・介護予防一体的事業［1,081 千円］ 健診・医療・介護データから健康状態が未把握の対象者を抽出し、地域の通いの場への参加促進による健康づくり支援や、健康課題リスクを有する者への受診勧奨を実施した。 ※個別支援実施者 20 人
３障害者福祉費	1,188,257	1,151,625	●福祉タクシー事業［983 千円］ 重度心身障害者等の社会参加を促進するため、福祉タクシーの利用料金の助成を行った。 ※利用者延べ 1,471 人 ●自立支援給付事業［1,050,389 千円］ １　障害福祉サービス費等 障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ、居宅介護や施設入所の支援、自立訓練等の支援を個別に行った。 ※利用者延べ 6,924 人 ２　相談支援給付費等 障害福祉サービス等利用計画の相談及び作成、並びに地域生活を継続していくための支援を行った。 ※利用者延べ 707 人 ３　補装具給付 障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具の給付を行った。 ※身体障害者補装具給付延べ 40 件 ４　医療給付費 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療給付費を支給した。 ※身体障害者更生医療給付延べ 918 件

			身体障害児育成医療給付延べ 4 件 ５　療養介護医療費 医療と常時介護を必要とする者が利用する療養介護において、医療に係る支援部分の費用を負担した。 ※利用者延べ 45 人 ●地域生活支援事業［30,756 千円］ １　移動支援 外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。 ※実利用者数 6 人、延べ 152.0 時間 ２　日中一時支援 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数 26 人、延べ 531 日 ３　訪問入浴 自宅で入浴することが困難な重度の障害者に対し、訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。 ※実利用者数 4 人、延べ 359 回 ４　意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加を促進するため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う意思疎通支援者を派遣した。 ※実利用者数 6 人、延べ 116 回 ５　地域活動支援センターⅢ型 地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。 ※3 箇所、利用者延べ 2,196 人 ６　障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。 ※地域生活支援事業扶助費給付延べ 1,042 件
２児童福祉費	2,534,959	2,308,762	
１児童福祉総務費	405,344	368,798	●家庭児童相談室運営事業［2,494 千円］ 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育に関する相談等に応じ、必要な支援を行った。 ※家庭相談員 2 人 相談件数 197 件、支援延べ 5,295 回、会議開催 2,496 回 ●子ども医療費給付事業［111,565 千円］ 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生年代までの子どもの医療に要する費用を助成した。 ※支給件数延べ 39,626 件 ●障害児親子通所支援センター事業［125 千円］ 発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童とその保護者を支援するため、障害児親子通所支援センター「マザーズホーム」を開設し、集団や個別での日常生活活動や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行った。 ※開設日数 137 日、利用者延べ 438 人 ●教育・保育施設障害児等受入促進事業［15,071 千円］ 障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、子育て環境の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、対応職員の加配に必要な費用の一部を補助した。 ●保育士処遇改善事業［10,840 千円］ 市内の私立認定こども園及び企業主導型保育事業所における保育人材の確保、定着及び離職の防止を図るため、処遇改善の支

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>援を行った。
※支援施設：2 施設（認定こども園 OURS、OURS baby）
●子ども・子育てトータルサポート事業［1,149 千円］
地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成する一環として、鴨川シーワールドと協働し、子を出生した父母等を対象にシーワールド年間パスポートを贈呈した。
※贈呈人数 123 人
●保育体制強化事業［1,740 千円］
保育に係る周辺業務に保育支援者を活用し、保育士又は保育教諭の負担軽減を図る市内の私立教育・保育施設に対し、必要な費用の一部を補助した。
●物価高対応子育て応援手当支給事業［97,400 千円］
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対し、対象児童 1 人当たり 3 万円を支給した。
<table>
<tr><th>児童数（人）</th><th>支給単価（千円）</th><th>支給額（千円）</th></tr>
<tr><td>3,141</td><td>30</td><td>94,230</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>２児童手当費</td><td>457,181</td><td>444,131</td><td>●児童手当費［444,131 千円］
家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給した。
<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>延べ児童数（人）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">被用者</td><td rowspan="2">3 歳未満</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>2,636</td></tr>
<tr><td>第 3 子以降</td><td>576</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3 歳以上</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>21,133</td></tr>
<tr><td>第 3 子以降</td><td>3,207</td></tr>
<tr><td rowspan="4">非被用者</td><td rowspan="2">3 歳未満</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>409</td></tr>
<tr><td>第 3 子以降</td><td>117</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3 歳以上</td><td>第 1 子、第 2 子</td><td>4,570</td></tr>
<tr><td>第 3 子以降</td><td>806</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>33,454</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>３母子福祉費</td><td>127,806</td><td>120,426</td><td>●児童扶養手当費［91,856 千円］
ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進に努めた。
※支給状況　（令和 8 年 3 月 31 日時点）
<table>
<tr><th></th><th>受給者（人）</th><th>対象児童（人）</th><th>支給額（千円）</th></tr>
<tr><td>全部支給</td><td>70</td><td>106</td><td>54,907</td></tr>
<tr><td>一部支給</td><td>81</td><td>117</td><td>36,806</td></tr>
<tr><td>計</td><td>151</td><td>223</td><td>91,713</td></tr>
</table>
●ひとり親家庭等医療費給付事業［19,747 千円］
ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等を助成した。
※支給件数延べ 8,409 件</td></tr>
<tr><td>５認定こども園費</td><td>697,408</td><td>665,052</td><td>●認定こども園運営事業［54,232 千円］
教材や園児の給食に要する材料などを調達し、教育・保育に必要な環境を整え、認定こども園を運営した。</td></tr>
<tr><td>６子ども・子育て支援事業費</td><td>847,220</td><td>710,355</td><td>●教育・保育給付等事業費［564,619 千円］
１　施設型給付費
子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対して施設型給付費を支給した。（利用施設において法定代理受領）
２　子育てのための施設等利用給付費
幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等（認可外保育施設、</td></tr>
</table>

			一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業）の利用料を無償化（0～2 歳は住民税非課税世帯のみ）し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 ※利用人数延べ 338 人（未移行幼稚園 218 人、預かり保育 62 人、認可外保育施設等 58 人） ●延長保育事業［4,951 千円］ 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 平均利用児童数：短時間認定 7 人（通常保育前 3 人、通常保育後 4 人）、標準時間認定 6 人（通常保育前 2 人、通常保育後 4 人） ●放課後児童健全育成事業［63,017 千円］ 市内の留守家庭児童に対して、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する団体に支援を行った。 ※支援団体：6 団体 ●子育て短期支援事業［100 千円］ 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。 ※実施事業：夜間養護等（トワイライトステイ）事業 実施場所：認定こども園 OURS 利用児童数延べ 40 人 ●養育支援訪問事業［738 千円］ 養育支援が特に必要な家庭に保健師等が訪問し、養育に関する相談等に応じるとともに、指導・助言を行い、養育環境の維持や改善に努めた。 ※専門的支援 235 件 ●地域子育て支援拠点事業［15,455 千円］ 子育て中の家庭を対象に、市内 4 箇所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。 ※実施場所：江見・長狭・天津小湊認定こども園、認定こども園 OURS 利用者数延べ 5,481 人 ●一時預かり事業［7,629 千円］ 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。 ※実施場所：認定こども園 OURS 利用児童数延べ 2,362 人 ●病児保育事業［29,416 千円］ 1　病児・病後児対応型 保護者が就労等の理由により、病気児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。 ※実施場所：亀田病児・病後児保育室かもがわ 利用児童数延べ 595 人 2　体調不良児対応型 認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し、実施した。 ※実施場所：認定こども園 OURS

			利用児童数延べ 618 人 ●妊婦のための支援給付事業［16,153 千円］ 令和 7 年 4 月 1 日に施行された改正後の子ども・子育て支援法に基づき、妊婦給付認定者へ妊婦支援給付金を支給し、経済的支援を行った。 ※支給実績 妊婦支援給付金（妊娠 1 回につき 50,000 円）138 件 妊婦支援給付金（妊娠しているこども 1 人につき 50,000 円）113 件
3 生活保護費	633,410	600,459	
2 扶助費	563,583	533,256	●扶助費［533,256 千円］ 生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。 ※受給世帯数・人数（実数）256 世帯、282 人（令和 8 年 3 月 31 日時点） ※令和 7 年度扶助費の支給実績

区分	年間延べ人数（人）
生活扶助費	2,732
住宅扶助費	2,342
教育扶助費	17
医療扶助費	2,821
生業扶助費	11
葬祭扶助費	2
介護扶助費	974
施設事務費	14
計	8,913

4 衛生費	2,095,459	1,984,294	
1 保健衛生費	364,412	316,114	
1 保健衛生総務費	168,852	148,400	●母子保健事業［18,115 千円］ 1　妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦 14 回分、乳児 2 回分）の一部を負担した。 ※年間利用人数　妊婦延べ 1,631 人、乳児延べ 174 人 2　乳児健康診査 乳児の発育、発達の確認や疾病を早期に発見することを目的に、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。 ※受診人数 120 人 3　1 歳 6 か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見することを目的に、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を実施した。 ※受診人数 121 人 4　3 歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見することを目的に、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を実施した。 ※受診人数 118 人 ●母子歯科口腔保健事業［977 千円］ 1　フッ化物洗口事業 永久歯のむし歯予防対策として、4 歳児から中学 3 年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。 ※実施施設 17 箇所（公立認定こども園、認定こども園 OURS、

			小中学校） ※実施人数 1,779 人 ２　幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 2 歳及び 2 歳 6 か月の幼児を対象として実施する歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。 ※実施件数　歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 134 件 ●栄養改善事業［254 千円］ 小児生活習慣病検診対象者及び健康教室参加者を中心に食習慣調査を実施した。その結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。 ※食習慣調査実施人数 36 人 ●看護師等確保対策事業［3,360 千円］ 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※貸付実績 14 人（前年度からの継続 11 人、新規 3 人）
２予防費	114,779	89,098	●畜犬管理事業［548 千円］ 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用や看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。 ※新規登録頭数 8 頭、狂犬病予防注射頭数 1,095 頭 ●予防接種事業［55,570 千円］ 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種費用の全部又は一部を負担した。 ※個別接種（延べ人数） １　定期予防接種（A 類疾病） 五種混合 463 人、四種混合 18 人、二種混合 133 人、麻しん風しん混合 257 人、日本脳炎 482 人、BCG113 人、ヒブ 2 人、小児用肺炎球菌 451 人、水痘 230 人、B 型肝炎 336 人、ヒトパピローマウイルス感染症 185 人、ロタウイルス感染症 222 人 ２　定期予防接種（B 類疾病） インフルエンザ 6,002 人、高齢者用肺炎球菌 106 人、新型コロナウイルス感染症 784 人、帯状疱疹（生ワクチン）119 人、（不活化ワクチン）923 人 ３　任意予防接種 麻しん風しん混合 9 人、風しん 12 人 ４　風しん第 5 期の定期接種 2 人 ●各種検（健）診事業［31,752 千円］ 疾病等の早期発見・早期治療を目的に、各種検（健）診を実施した。 １　胃がん検診：受診者 563 人 ２　結核・肺がん検診：受診者 1,945 人 ３　乳がん検診：受診者 1,510 人 ４　子宮頸がん検診：受診者 1,362 人 ５　大腸がん検診：受診者 2,317 人 ６　肝炎ウイルス検診：受診者 199 人 ７　骨粗しょう症検診：受診者 178 人 ８　健康診査：受診者 7 人
３環境衛生費	79,519	77,354	●住宅用設備等脱炭素化促進事業［1,183 千円］ 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用に資する省エネルギー設備等を設置又は導入した者に補助金を交付し、環境負荷低減を促進した。

			※定置用リチウムイオン蓄電システム　外　16基 ●花壇維持管理事業［7,130千円］ 国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努めた。 ●観光用トイレ維持管理事業［13,643千円］ 年間を通して清潔かつ衛生的な観光トイレを維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃を行った。 ●不法投棄防止対策事業［5,088千円］ 不法投棄監視員の設置による監視及び通報により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山間部への不法投棄監視カメラ設置による常時監視や県及び警察との連携対応により、不法投棄の再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員19人 ●生活用水確保対策事業［2,000千円］ 本市の水道事業の給水区域以外の区域において、浄水設備を設置した者に補助金を交付し、安心して利用することができる生活用水の供給に努めた。 ※新規設置基数5基
	４公害対策費	1,262	1,261	●生活環境調査等事業［767千円］ 主要河川等において定期的に水質調査を行い、水質保全等の現状把握に努めた。 ※河川14箇所、用排水路3箇所、地下水2箇所、観測井4箇所 ●自動車騒音監視事業［494千円］ 市内の国県道5区間における周辺建物の状況把握や自動車の通行量、騒音等の測定を実施するとともに、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。
２清掃費		1,443,202	1,381,701	
	１清掃総務費	51,462	51,135	●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業［6,711千円］ 単独処理浄化槽又はくみ取便槽から合併処理浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付し、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するとともに、河川等の水質の保全に努めた。 ※単独転換5基、くみ取転換7基 ●ごみ処理対策事業［6,685千円］ ごみ指定袋及び粗大ごみ収集処理券により手数料を徴収し、ごみ排出量に応じた費用負担を求め、併せてごみ減量化の意識向上を図った。 ●ごみ集積施設整備推進事業［60千円］ 家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積カゴの購入を補助した。 ●広域廃棄物処理事業［9,413千円］ 令和9年度から開始する安房2市1町及び君津4市の共同事業である第2期君津地域広域廃棄物処理事業について、広域廃棄物処理事業室の運営費及び人件費に係る負担金を支出した。 また、事業の適正な推進のため、廃棄物処理施設整備運営に関する幅広い知識を有する専門機関によるアドバイザリー業務の委託に係る負担金を支出した。 ●旧天津小湊清掃センター除却事業［28,266千円］ 老朽化により腐食や欠損が著しい旧天津小湊清掃センターについて、施設の倒壊及び建屋の飛散による周辺への被害を防止するため、解体撤去工事を実施した。
	２塵芥処理費	1,090,674	1,047,624	市内のごみ収集業務を円滑に進め、廃棄物の適正処理を実施した。 ※ごみ収集搬入量11,451t（可燃ごみ10,016t、ビン・ガラス類306t、カン・金物類207t、粗大ごみ109t、資源ごみ外813t） ●鴨川清掃センター維持管理費［8,022千円］

			破砕機供給機の管理や重機の検査、修繕等を実施し、施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ●天津小湊最終処分場維持管理費［6,377千円］ 攪拌ブロア一更新、付帯設備交換工事、ガス抜き孔設置工事等を実施し、施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 また、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。 ※埋立量137t ●塵芥収集車費［15,221千円］ 円滑な収集業務に資するため、車両の適切な維持管理を行った。 ●塵芥処理事業［430,229千円］ 可燃ごみの処理を民間焼却事業者に委託した。 また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進に努めた。 ※可燃物10,016t 再資源化物：空ビン類213t、ペットボトル141t、乾電池及び蛍光管類9t、小型家電類32t ●焼却残渣等運搬処理事業［4,081千円］ 焼却を行った後に発生する溶融飛灰について、民間の最終処分場に埋立て処理を行った。 ※溶融飛灰101.52t ●塵芥収集事業［77,616千円］ 以下の業務を委託し、業務の効率化を図った。 １　市内全域の不燃ごみ収集業務 ２　江見地区、長狭地区、鴨川地区の一部、西条地区の一部及び田原地区の一部の資源ごみ収集業務 ３　天津地区の一部、長狭地区の一部、鴨川地区の一部、西条地区の一部及び田原地区の一部の可燃ごみ収集業務 ●クリーンステーション鴨川整備事業［20,868千円］ 一般廃棄物中継施設整備に係る整備費割賦料を支出した。 ●クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業［337,030千円］ 市内の一般廃棄物受入を行うクリーンステーション鴨川の運営により、可燃ごみを圧縮し、効率よく市外焼却施設に搬出した。
３し尿処理費	301,066	282,942	●し尿処理事務費［44,333千円］ 長狭地区、田原地区、天津小湊地区及び鴨川・西条・東条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について収集運搬業務を委託し、業務の効率化を図った。 ※収集延べ9,522件、収集量2,054kℓ ●し尿処理施設維持管理費［94,600千円］ １　し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率 70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い、衛生的かつ適正な処理を行った。 ※し尿処理汚泥外部搬出量605t ２　処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等を行った。 ※し尿の収集件数18,416件、収集量3,909kℓ ※許可業者による浄化槽の清掃件数3,893件、浄化槽汚泥搬入量8,970kℓ ●衛生センター更新事業［19,823千円］ １　建設予定地の位置、高低差等を計測するための測量を実施した。 ２　建設予定地の地層の状況、地下水位等を把握するための地質調査を実施した。 ３　計画施設が周辺の生活環境にどのような影響を与えるかの生活環境調査を実施した。

			●衛生センター施設整備基本計画策定事業［13,090千円］ 衛生センター施設整備基本計画を策定するための支援業務を委託した。 ※施設整備規模の算定、処理方式の検討、管理運営方針、施設計画、事業条件の整理、民間事業者への意向調査
3上水道費	142,812	142,812	
1上水道費	142,812	142,812	●特別会計繰出金（水道）［95,000千円］ 水道料金の抑制を図るとともに、安房地域における水道事業の統合の条件である累積欠損金の解消を図るため、水道事業会計に対し、繰出金を支出した。 1　上水道の高料金対策に係る経費50,000千円 2　累積欠損金の解消に係る経費45,000千円
4病院費	145,033	143,667	
1病院費	145,033	143,667	●特別会計繰出金（病院）［143,667千円］ 地域医療提供体制を確保するため、病院事業会計に対し、繰出金を支出した。 また、鴨川市立国保病院地域包括ケアセンター内への吉尾出張所移転に伴い、病院事業会計で実施したプレハブ設置工事等に係る経費について、繰出金を支出した。 1　病院の建設改良に係る元利償還金46,664千円 2　不採算地区病院の運営に要する経費88,820千円 3　千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業3,750千円 4　吉尾出張所移転に伴う経費4,433千円
5労働費	2,535	2,521	
1労働諸費	2,535	2,521	
1労働諸費	2,535	2,521	●ふるさとハローワーク機能強化事業［2,521千円］ 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週5日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。 ※新規求職367件、相談件数1,658件、紹介件数509件、就職件数211件、求人検索機利用数1,477件
6農林水産業費	709,845	561,413	
1農業費	511,781	435,664	
1農業委員会費	13,094	12,753	●農業委員会運営事業［8,933千円］ 1　農地法に基づき、農地の権利移動、利用関係の調整、農地転用に関する審議及びその他の手続きを行った。 2　農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少する中、規模拡大を志向する農業者への農地の利用集積・集約を推進した。 ※農地法第3条、第4条及び第5条に基づく農地の権利移転、権利設定及び転用実績

		第3条	第4条	第5条	合計
田	件数（件）	105	5	35	145
	面積（a）	826	15	231	1,072
畑	件数（件）	49	5	11	65
	面積（a）	282	16	19	317
牧場	件数（件）	1	0	0	1
	面積（a）	10	0	0	10
合計	件数（件）	155	10	46	211
	面積（a）	1,118	31	250	1,399

※諸証明等の発行件数

証明事項	件数（件）
転用事実確認証明	28
耕作者証明	13

			不動産登記法に基づく照会・回答　60 農地法の許可を要しない証明　0 非農地証明　0 合計　101
３農業振興費	265,378	230,287	●有害鳥獣対策事業［81,194千円］ 有害鳥獣の捕獲を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託し、農作物の被害防止に努めた。 また、有害鳥獣対策推進のため、地域おこし協力隊延べ3人を委嘱した。 ※地域おこし協力隊員：令和7年11月30日まで2人 令和7年12月1日から1人 ※有害鳥獣捕獲数 有害鳥獣名／捕獲数（頭） サル　254 シカ　1,264 イノシシ　2,229 キョン　2,258 合　計　6,005 ●総合交流ターミナル管理運営事業［17,776千円］ （株）良品計画を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図った。 また、施設利用者の増加を目指し、農産物を中心に地域資源を活用した運営と施設の利便性向上に努めた。 ※売上高452,984千円（前年度比103.5%） レジ通過者数348,549人（前年度比106.6%） ●都市農村交流推進事業［5,505千円］ （特非）大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図った。 また、多様な農村資源を活用した棚田オーナー制度や、農業体験学習の継続した実施により、都市と農村の交流を推進した。 ●農業振興事業［4,495千円］ １　農業用廃プラスチック類の適正処理 鴨川市廃プラスチック対策協議会による農業用廃プラスチックの回収事業を補助し、適正処理を推進した。 ※処理量4.79t ２　集落の水稲病害虫の防除に対する補助 鴨川地区植物防疫協会による集落単位での水稲病害虫防除事業を補助し、水稲の安定生産と品質向上に努めた。 ３　次世代を担う農業者の支援 認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業を活用し、経営を支援した。 ※2経営体、3,000千円 ●経営所得安定対策推進事業［5,269千円］ 鴨川市農業再生協議会に対し、制度運営、作付面積の確認等に必要な経費を助成し、経営所得安定対策及び米政策の推進を図った。 ●担い手支援事業［4,793千円］ 地域農業の担い手である認定農業者の農業用機械購入に対して認定農業者農業用機械等整備事業補助金を交付し、担い手の育成に努めた。 ※5経営体、3,842千円 ●日本型直接支払制度促進事業［110,765千円］ １　中山間地域等直接支払交付金 自然的、経済的な条件の不利な中山間地域の農業集落に対し

			て交付金を交付し、農業・農村が有する多面的機能の維持及び確保、耕作放棄地の拡大防止に努めた。 ※19 集落、約 189ha ２　農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金 農業者等による組織が取り組む、水路や農道の基礎的保全活動や施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理に努めた。 ※9 組織、対象面積 792ha
４畜産業費	24,124	18,886	●畜産振興事業［3,362 千円］ １　安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会へ負担金を支出し、定休型休日取得の普及・定着を支援した。 ※利用酪農家 8 戸 ２　県産飼料自給体制整備事業補助金 飼料生産体制の強化及び効率化を図るため、認定農業者が行うミニホイールローダー、スライドモア等農業用機械の購入に対し、補助金を交付した。 ●畜産業振興事業（物価高騰対策）［15,524 千円］ 飼料価格高騰等の影響を受けている畜産経営者の経費負担を軽減するため、支援金を交付した。 ※交付件数 19 件
５農地費	90,036	73,308	●農地地すべり管理事業［6,118 千円］ 農地地すべり区域内にある施設の維持管理や関連施設の整備を同区域内の 24 組合へ委託し、施設の保全に努めた。 ●農道維持管理費［1,999 千円］ 農産物の荷傷み防止や作業の効率化、安全性の確保を図るため、農道の修繕や草刈を実施した。 ●農業施設補修事業［891 千円］ 農業用施設の整備や修繕を行い、農業生産基盤の安定に努めた。 ●農業生産基盤の整備及び維持管理事業［7,986 千円］ ●農業生産基盤の整備及び維持管理事業（繰越分）［1,313 千円］ 農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、県営ほ場整備事業等の実施に係る負担金を支出した。 ※県営ほ場整備事業（加茂川中部地区） ※県営ほ場整備事業（北小町地区） ●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業［29,702 千円］ ●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業（繰越分）［25,200 千円］ 農業用ため池・ダム等施設の予防保全的な長寿命化を図り、安定した農業用水の供給を維持するため、県営基幹水利施設整備事業等の実施に係る負担金を支出した。 ※県営基幹水利施設整備事業（保台ダム管理設備等の更新、金山ダム取水塔の更新） ※県営水利施設等保全高度化事業（金山ダム水管理システムの整備）
２林業費	59,792	52,540	
１林業振興費	59,792	52,540	●林道整備事業［16,686 千円］ 林道法面の吹付、舗装、補修、土砂撤去等を実施した。 ※林道郷台線舗装工事、林道浜荻線改良工事　外 ●森林整備事業［19,817 千円］ １　森林経営管理事業委託料 森林所有者に対し、今後の森林整備の進め方についての説明会を実施し、現地調査実施の同意を得た。 また、松戸市との森林整備に関する協定に基づく森林整備を

			実施した。 ※曽呂地区 1.641ha ２　景観林機能保全業務委託料 観光客の利用が多い国道 128 号沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採等を行った。 ３　造林事業補助金 間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を補助し、優良素材の生産及び森林整備を推進した。
３水産業費	138,272	73,209	
２水産業振興費	19,456	5,810	●水産業振興補助事業［5,810 千円］ １　水産資源種苗放流事業補助金 採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的に行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定に努めた。 ※放流稚貝：アワビ 115,100 個、ハマグリ 930kg、サザエ 21,000 個 ２　漁業経営保全対策共済加入事業補助金 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。 ３　水産業施設等整備事業補助金 鴨川市漁業協同組合が行う老朽化した設備の更新に係る経費の一部を補助し、安全確保に努めた。 ※フォークリフト更新
３漁港管理費	86,266	42,890	●漁港施設維持管理事業［42,572 千円］ 市営漁港の老朽化対策のため、設計業務及び補修工事を実施した。 ※設計業務（2 号物揚場補修設計業務（浜波太漁港）） ※補修工事（西護岸・第三岸壁補修工事（浜荻漁港）、北口灘護岸補修工事（浜波太漁港））
４漁港建設費	15,274	7,630	●県営漁港整備負担金事業［4,561 千円］ ●県営漁港整備負担金事業（繰越分）［3,069 千円］ １　漁港機能の向上を目的とした県営漁港維持改良事業に係る事業費の一部を負担した。 ※鴨川漁港側溝補修、天津漁港岸壁施設補修、小湊漁港物揚場施設補修 ２　安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に行われる県営漁港広域漁港整備事業に係る事業費の一部を負担した。 ※鴨川漁港深浅測量業務、天津漁港浚渫工事、小湊漁港浚渫工事
７商工費	471,244	394,590	
１商工費	471,244	394,590	
２商工振興費	161,805	153,797	●中小企業等経営支援事業［87,809 千円］ 制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。 ※中小企業資金融資保証料補給金 24 件、中小企業資金融資利子補給金 45 件、小企業等経営改善資金利子補給金 211 件 ●商工会活動等支援事業［8,700 千円］ 鴨川市商工会をはじめとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、地域経済の活性化に向けた取組を支援した。 ●里山オフィス管理運営事業［620 千円］ 旧大山小学校の教室を貸し事務所として整備した里山オフィスに企業等の集積を進め、地域の活性化及び移住・定住の促進に

			努めた。 ※入居事務所数7室（全事務所数8室） ●中小企業等経営支援事業（物価高騰対策）[55,522千円] 電気・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者又は個人事業主の負担を軽減するため、支援金を交付した。 ※交付件数474件 支援金額53,594千円
３観光費	205,309	149,555	●海水浴場運営事業［22,306千円］ 夏の観光客誘致を図るため、市内5箇所において海水浴場を開設し、安全・安心な海水浴場の確保に努めた。 ※入込客数44,831人 ●観光街路灯維持管理事業［16,760千円］ 観光地としてのイメージアップを図るとともに、安全・安心なまちづくりの推進を図るため、各街路灯協会が実施する街路灯管理運営事業を支援した。 ●広域連携事業［1,245千円］ 観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や宿泊・滞在型観光推進協議会等の広域連携による観光プロモーション等を実施した。 ●海辺の魅力づくり推進事業［4,717千円］ 地域おこし協力隊制度を活用し、前原横渚海岸周辺地域における新たな観光コンテンツの造成等に取り組んだ。 ●観光客誘致イベント支援事業［15,697千円］ 本市への観光誘客を図るため、各種団体が実施する誘客イベントの実施を支援した。 ※入込客数132,016人 ●観光団体機能強化支援事業［21,992千円］ （一社）鴨川市観光協会をはじめとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、観光プロモーション活動や温泉普及事業など観光振興に向けた取組を支援した。 ●観光プラットフォーム事業［12,000千円］ 本市の観光地域づくりの推進を図るため、教育旅行の受入れや新たなコンテンツの開発など、鴨川観光プラットフォーム（株）が行う取組を支援した。 ●観光プロモーション事業［8,110千円］ 観光誘客を図るため、観光マーケティング調査、観光パンフレットの作成及び配布、観光情報サイトの運営等による情報発信を実施した。 ●魅力体験広場維持管理事業［8,919千円］ 前原横渚海岸周辺地域の賑わい創出を図るため、魅力体験広場の適正な維持管理を行うとともに、駐車場の整備や「Kamogawa SEASIDE BASE」で開催された各種イベントへの協力を行い、観光誘客に努めた。 ※入込客数116,050人 ●観光振興検討事業［85千円］ 新たな観光振興施策及びそのための財源の在り方についての検討を行うため、観光振興検討委員会を開催した。 ※開催回数3回 ●観光団体機能強化支援事業（物価高騰対策）[15,000千円] 鴨川温泉郷の高付加価値化と温泉提供の安定及び効率化を通じて、持続可能な観光地の形成及び観光誘客の促進を図るため、鴨川温泉旅館業協同組合が行う新たな温泉源を確保する取組を支援した。 ●観光誘客事業（物価高騰対策）[10,000千円] 鴨川市への来訪の動機付けを行い宿泊者誘致を図るため、鴨川

			観光プラットフォーム（株）が実施する宿泊クーポン発行事業に対して補助金を交付した。
４オーシャンパーク費	17,771	17,635	●オーシャンパーク管理運営事業［17,635千円］ （一社）鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。 ※入込客数335,446人
８土木費	937,563	739,875	
２道路橋梁費	585,991	456,555	
１道路橋梁総務費	17,424	12,571	●道路台帳整備事業［7,291千円］ 市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理、道路台帳の補正等を行った。 ※未登記処理4路線（6筆） 令和7年度鴨川市道路台帳補正業務
２道路橋梁維持費	418,812	312,148	●道路橋梁維持補修事業［126,148千円］ ●道路橋梁維持補修事業（繰越分）［29,427千円］ １　安全な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めた。 ※修繕等（市道汐入待崎線　外182件） 修繕等（市道久保新田線　外27件）（繰越分） 市道舗装補修工事　外4件 市道袋倉線法面補修工事　外1件（繰越分） ２　市道の除草や道路施設等の維持作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行った。また、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。 ※草刈等（道路維持作業委託37団体119路線） 市道田町川田線外側溝清掃業務 ３　生活に密着した市道等の補修を直営・地域で行うため、各種資材を購入、支給し、協働管理を推進した。 ※維持補修用材料（常温合材、再生砕石等） ●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）［8,071千円］ ●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）（繰越分）［34,480千円］ 道路インフラの老朽化による事故及び災害を未然に防止するため、修繕計画に基づく舗装工事を実施した。 ※市道臨海線舗装補修工事 市道釜沼小金線舗装補修工事　外1件（繰越分） ●道路メンテナンス事業［34,540千円］ 安全な通行を確保するため、義務化された橋梁の定期点検を実施した。 ※橋梁定期点検業務 ●道路メンテナンス事業（繰越分）［72,472千円］ 橋梁の点検結果を基に策定した長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を実施した。 ※市道東真門内遠野線（洲貝川橋）橋梁補修工事　外1件
３道路橋梁新設改良費	149,754	131,836	●市道整備事業［69,265千円］ ●市道整備事業（繰越分）［15,224千円］ １　利便性及び安全性向上のため、市道の改良、側溝等の整備に伴う測量や工事を実施した。 ※測量委託（市道小湊中学校前線外　外3件） 設計委託（市道上ノ原米賣線）（繰越分） 改良工事（市道小湊中学校前線外　外1件） 側溝整備工事（市道嶺岡東下牧萩塚線　外5件） 側溝整備工事（市道小松原掛松寺線　外2件）（繰越分） 区画線工事（市道西町和泉線外　外1件）

			安全施設工事（市道貝渚大里線外） ２　地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。 ※生コン舗装用材料（市道蟹田芝尾谷線　外6路線） ３　道路改良工事に伴う用地買収を行い、道路用地の確保に努めた。 ※市道相川川代線市道用地（田174.92㎡） ●社会資本整備総合交付金事業［29,813千円］ ●社会資本整備総合交付金事業（繰越分）［17,534千円］ 国道128号、主要地方道鴨川保田線及び主要地方道千葉鴨川線の慢性的な渋滞緩和を図るため、市道貝渚大里線の改良工事を実施した。 ※市道貝渚大里線道路改良工事（貝渚工区・その6） 市道貝渚大里線登記業務（繰越分） 市道貝渚大里線市道用地（宅地302.42㎡、雑種地20.19㎡、田383.21㎡）（繰越分） 市道貝渚大里線交差点改良工事移転補償　外3件（繰越分）
３河川費	80,259	43,543	
２河川維持費	17,160	7,846	●河川維持補修事業（繰越分）［7,087千円］ 良好な河川機能を確保するため、法面や護岸の修繕等を実施した。 ※修繕等（普通河川峠沢川　外7件） 普通河川市井沢川護岸補修工事
３河川改修費	62,075	34,751	●自然災害防止事業（繰越分）［10,725千円］ 河川沿いの後背地の経年浸食を防止するため、自然災害防止工事を実施した。 ※普通河川神明川改修工事 ●河川改修事業（繰越分）［23,332千円］ 隣接宅地の浸食防止のため、河川改修工事を実施した。 ※準用河川下沢川改修工事
４都市計画費	97,230	77,055	
３都市下水路費	68,813	50,690	●下水路維持管理事業［10,023千円］ 都市下水路の安全性を確保するため、修繕を実施した。 また、前原・横渚地区浸水対策排水路整備工事による影響を調査するため、家屋事後調査を実施した。 ※修繕（川田都市下水路人孔修繕　外2件） 前原・横渚地区浸水対策排水路整備工事に伴う家屋事後調査業務 ●排水機場維持管理事業［2,298千円］ 低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能を維持するため、点検等を実施した。 ※横手排水機場外自家用電気工作物保安管理業務 横手排水機場外維持管理業務 ●下水路維持管理事業（繰越分）［38,311千円］ 前原・横渚地区における暫定的な浸水被害低減対策として、マンホールポンプを設置し、排水路を整備した。 ※前原・横渚地区浸水対策マンホールポンプ設備工事 前原・横渚地区浸水対策排水路整備工事
４公園費	28,312	26,305	●公園維持管理事業［24,574千円］ 施設の安全性及び機能性を確保するため、公園施設の修繕、樹木等管理委託、遊具更新工事等を実施した。 ※修繕（鴨川潮さい公園トイレ立水栓修繕　外7件） 市立公園他樹木等管理業務 鴨川潮さい公園（児童公園）遊具更新工事 ●自然公園等管理事業［1,724千円］

			首都圏自然歩道の安全性を確保するため、毎月巡視による管理業務や修繕を実施した。 ※修繕（首都圏自然歩道倒木除去） 首都圏自然歩道管理委託
５住宅費	29,548	25,087	
１住宅管理費	29,548	25,087	●市営住宅維持管理事業［15,226千円］ 入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅の修繕を行った。 また、既存住宅の福祉対応・居住性向上を図るため、市営住宅等長寿命化計画に基づき、改修工事を行った。 ※修繕（市営住宅金束団地A-8号室浴槽修繕　外19件） 市営住宅池田団地F-5号室住宅改修工事 ●住宅・建築物耐震改修等事業［1,254千円］ 木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震診断や耐震改修事業を実施する者に補助金を交付した。 また、ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、危険ブロック塀等の安全対策を行う者に補助金を交付した。 ※木造住宅耐震診断費補助金1件 木造住宅耐震改修事業補助金1件 危険ブロック塀等安全対策費補助金2件 ●地域住宅支援事業［3,700千円］ 定住促進や地域経済の活性化を図るため、市内において住宅を取得した転入者に対して奨励金を交付した。 ※住宅取得奨励金14件 ●空き家対策事業［4,530千円］ 令和5年に一部改正された空家法の内容を反映するとともに、今後さらに増加が見込まれる空家等への対策をより一層推進することを目的に空家等対策計画の見直しを行った。 ※空家等対策計画改定支援業務 空家等対策審議会2回開催
９消防費	938,205	928,957	
１消防費	938,205	928,957	
３消防施設費	12,802	10,028	●消防施設整備事業［10,028千円］ 火災発生に備え、老朽化した消火栓の修繕や新たな消火栓の設置工事等を行った。 ※消火栓新設1箇所、消火栓更新1箇所、消火栓撤去2箇所
４災害対策費	72,012	68,462	●災害対策事業［17,522千円］ １　災害発生に備え、備蓄資機材の維持管理及び備蓄品の充実に努めた。 ※備蓄品（簡易トイレ6,000セット、備蓄食糧7,000食　外） ２　近年の大規模災害の教訓及び防災関係法令の改正等を踏まえ、地域防災計画を改訂した。 ●防災情報伝達事業［43,586千円］ 市民等への防災情報の確実な伝達を推進するため、防災行政無線の維持管理に加え、安全・安心メールの登録促進及び防災ラジオの貸与を行い、伝達方法の多重化を図った。 ※防災行政無線再送信子局更新工事（清澄山局） 安全・安心メール登録者数10,391人 防災ラジオ貸与数2,170台 ●自主防災組織育成事業［516千円］ 「自助」「共助」の推進に不可欠となる自主防災組織の育成、強化に資するため、各々の組織が行う避難場所の整備や防災備蓄品の購入に要する経費の一部を補助した。 ※交付組織数4組織

10 教育費	2,251,453	2,160,081	
1教育総務費	197,802	188,907	
2事務局費	196,022	187,149	●教育委員会事務局事務費［14,347 千円］ 1　児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう、快適な教育環境の整備を図るため、学校施設等の整備を行った。 ※特定建築物の防火設備定期検査　外 2　学校施設内で心停止を発症した場合の迅速な救命措置を行うため、継続的に自動体外式除細動器（AED）を各学校へ設置し、安全管理体制を維持した。 ●不登校児童生徒支援事業［14,308 千円］ 不登校児童生徒の学校復帰の支援や社会的自立を図るため、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的生活習慣の改善等の相談や指導を行う不登校児童生徒支援事業を委託した。 ●外国語教育推進事業［12,752 千円］ 児童生徒が優れた語学力を身に付けるため、外国語指導助手 4 人を任用し、ネイティブな発音に触れることができる外国語教育を推進した。 ●学習支援員等派遣事業［4,644 千円］ 1　児童生徒が使用するタブレットパソコン及び教職員が使用する校務支援システムの効果的な活用を図るため、ICT 教育指導員 1 人を各学校に派遣した。 2　特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活や学習活動における様々なサポートを行うため、長狭学園に特別支援教育支援員 4 人を配置した。 3　外国人児童等の学習支援及び生活支援を図るため、外国語対応のできる学習支援員 1 人を各学校に派遣した。 ●学校運営協議会推進事業［662 千円］ 学校の円滑な運営を図るため、地域住民等で構成する協議会の委員を任命し、一定の権限と責任をもって、学校運営や必要な支援などの協議を行った。 ※学校運営協議会委員 85 人 ●教育振興計画策定事業［2,992 千円］ 教育の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、市の実情に即した教育方針及び教育施策を示す第 4 期鴨川市教育振興計画を策定した。
2小学校費	254,578	246,627	
1学校管理費	171,740	165,132	●小学校管理運営事業［118,577 千円］ 学校等の統廃合に伴い遠距離通学・通園となった児童等の登下校時の安全確保を図るため、添乗員を同乗させた送迎バスを運行した。 ※長狭小学校、長狭中学校 江見小学校、江見認定こども園 天津小湊小学校、安房東中学校、天津小湊認定こども園 ●小学校施設維持管理事業［27,159 千円］ 快適な教育環境の整備を図るため、老朽化等による学校施設の修繕等を行った。 ※鴨川小学校校舎南側爆裂補修工事 長狭小学校保健室空調機更新工事 江見小学校屋内運動場片引戸補修工事　外 ●小学校施設改修事業［14,454 千円］ 快適な教育環境の整備を図るため、学校施設等の整備を行った。 ※天津小湊小学校校舎西側トイレ改修工事
2教育振興費	82,838	81,495	●小学校教育コンピュータ管理事業［41,266 千円］

			学力向上に資するため、タブレットパソコンを活用し、デジタル教材を用いた授業やオンライン授業を展開したほか、機器の適正管理を行った。 ●小学校教育振興事業［32,226千円］ 1　特別な支援を必要とする児童に対し、学校生活や学習活動における様々なサポートを行うため、各小学校に特別支援教育支援員延べ25人を配置した。 2　児童の健全な教養の育成に資するため、児童用図書、教材用備品等の整備を行った。 ●児童援助奨励事業［8,003千円］ 1　経済的理由により学習に必要な費用負担が困難と認められる児童の保護者に対し、各種就学援助費を支給したほか、小学校入学前の経済的負担が増加する時期には、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護児童援助費対象86人 学用品費等79人、1,029千円 令和7年度新入学学用品費1人、57千円 令和8年度新入学学用品費6人、342千円 修学旅行費10人、484千円 学校給食費78人、3,754千円 校外活動費22人、23千円 2　特別支援学級に籍を置く児童の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象75人 学用品費等73人、399千円 新入学学用品費4人、69千円 修学旅行費14人、151千円 学校給食費67人、1,670千円 校外活動費36人、27千円
3中学校費	129,902	121,872	
1学校管理費	82,516	76,347	●中学校管理運営事業［59,872千円］ 学校の統廃合に伴い遠距離通学となった生徒の交通手段を確保するため、鴨川中学校までの送迎バスを運行した。 ●中学校施設維持管理事業［12,293千円］ 快適な教育環境の整備を図るため、老朽化等による学校施設の修繕等を行った。 ※鴨川中学校昇降口錠前交換工事 長狭中学校プールろ過ポンプ更新工事 安房東中学校屋上空調動力盤更新工事　外
2教育振興費	47,386	45,525	●大会派遣等補助事業［5,210千円］ 部活動における技術向上及び心身の健全育成を図るため、生徒が各種体育大会等へ出場した際の必要経費を補助した。 ●生徒通学費補助事業［735千円］ 遠距離通学する生徒の保護者負担の軽減を図るため、遠距離通学費補助金を交付した。 ※鴨川中学校119人 長狭中学校28人 安房東中学校13人 ●中学校教育コンピュータ管理事業［21,084千円］ 学力向上に資するため、タブレットパソコンを活用し、デジタル教材を用いた授業やオンライン授業を展開したほか、機器の適正管理を行った。 ●中学校教育振興事業［8,608千円］ 1　特別な支援を必要とする生徒に対し、学校生活や学習活動における様々なサポートを行うため、各中学校に特別支援教育支

			援員延べ3人を配置した。 ２　生徒の健全な教養の育成に資するため、生徒用図書、教材用備品等の整備を行った。 ●生徒援助奨励事業［9,889千円］ １　経済的理由により学習に必要な費用負担が困難と認められる生徒の保護者に対し、各種就学援助費を支給したほか、中学校入学前の経済的負担が増加する時期には、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護生徒援助費対象86人 学用品費等69人、1,622千円 令和7年度新入学学用品費2人、126千円 令和8年度新入学学用品費16人、1,008千円 修学旅行費20人、1,605千円 学校給食費68人、3,703千円 校外活動費26人、116千円 ２　特別支援学級に籍を置く生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象36人 学用品費等30人、304千円 新入学学用品費9人、269千円 修学旅行費8人、231千円 学校給食費30人、839千円 校外活動費29人、66千円
５社会教育費	895,454	840,803	
１社会教育総務費	88,138	84,344	●青少年海外派遣事業［903千円］ 青少年の国際的視野を広め、国際感覚豊かな人間を育成するため、中高生6人を国際姉妹都市（アメリカ合衆国ウィスコンシン州マニトワック市）へ派遣した。 ●社会教育団体補助事業［698千円］ 青少年相談員連絡協議会など社会教育団体の活動を支援するため、各団体が実施する社会教育関係事業に対して補助金を交付した。 ●移動教室バス事業［6,178千円］ 学校教育における校外活動や社会教育活動等の促進及び充実を図るため、研修会等の利用に供する移動教室バスを運行した。 ※利用者延べ296団体、7,669人 ●文化活動事業［1,553千円］ 本市の芸術文化の振興を図るため、以下の事業を実施した。 １　鴨川市文化協会の活動を支援するため、補助金を交付した。 ２　市制施行20周年記念事業として「第54回鴨川市文化祭」及び「第50回鴨川市民音楽祭」を開催し、市民に日頃の文化・芸術活動の成果を発表する場を提供した。 ※鴨川市文化祭　出品点数881点、来場者数1,082人 鴨川市民音楽祭　出演団体17団体、来場者数818人 ３　文化芸術団体の発表の場を確保するため、ホール等を利用して公演を行った市内の活動団体に補助金を交付した。 ※1団体 ●大学等交流事業［764千円］ 大学の持つ知的財産を市民へ還元し、市民の学習機会の充実と学習意欲の向上を図るため、市内に教育研究施設を持つ大学機関等との連携により、各大学の特色を活かした交流事業を実施した。 ※講演会4回、おもしろ科学実験教室1回、自然体験教室2回、キャンパスツアー2回 ●放課後子ども教室運営事業［2,198千円］

			青少年の健全育成を図るため、学校休業日である土曜日に小学生が安心して活動できる場として、小学校区ごとの鴨川市土曜スクールの運営を支援した。 ※運営数 7 スクール 参加児童数 195 人 スタッフ数 86 人 ●二十歳の集い事業［834 千円］ 20 歳に達した者の新しい門出を祝福するとともに、大人としての自覚を持つことを目的とし、鴨川シーワールド内ロッキースタジアムで式典を実施した。 ※参加者 223 人（対象者 318 人） ●地域学校協働本部運営事業［975 千円］ 市内小中学校の運営を地域全体で支えるため、学校運営協議会と地域学校協働本部の橋渡し役となる学校支援ボランティアコーディネーターの活動を支援した。 ※学校支援ボランティアコーディネーター10 人
２公民館費	724,778	675,214	※公民館（11 館）利用状況 平均開館日数 304 日 主催教室 211 回開催、3,978 人参加 会議室利用 5,365 回 利用者延べ 52,342 人 利用サークル 180 団体 ●公民館維持管理費［13,546 千円］ 利用者の利便性向上を図るため、各公民館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ※中央公民館 1 階講堂空調機修繕 中央公民館 1 階男子トイレ修繕 東条公民館受水槽修繕 東条公民館玄関ドアヒンジ取替修繕 主基公民館自動火災報知設備修繕 大山公民館男子トイレ修繕 天津小湊公民館空調機修繕　外 ●公民館教室開催事業［998 千円］ 市民が積極的に生涯学習に取り組む機会を提供するため、各公民館において地域の特性・ニーズに応じた教室や講座などを開催し、生涯学習の充実を図った。 ●旧江見小学校跡地活用事業［86,798 千円］ ●旧江見小学校跡地活用事業（繰越分）［543,430 千円］ 旧江見小学校跡地活用を推進するため、鴨川市公民館等再編方針に基づき、江見地区における公民館等の集約・複合化を目的とする集中的な施設整備を図る事業を実施した。 ※（仮称）江見公民館建築工事 （仮称）江見公民館外構工事 （仮称）江見公民館エネルギー棟建築工事 施設用備品購入 （仮称）江見公民館建築工事監理業務（繰越分） （仮称）江見公民館建築工事（繰越分）
３図書館費	48,228	47,622	※図書館利用状況 開館日数 286 日 入館者数 54,829 人（1 日平均 192 人） 貸出冊数 103,447 冊（1 日平均 362 冊） 貸出人数 26,380 人（1 日平均 92 人） ●図書館維持管理費［4,028 千円］ 利用者の利便性向上を図るため、図書館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。

			※玄関自動ドア修繕 高圧コンデンサ交換工事及びPCB含有検査　外 ●図書・ＡＶ資料購入事業［4,955千円］ １　高度化・多様化する市民のニーズに応えるため、図書・AV資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※令和8年3月31日現在 蔵書108,199冊 AV資料1,512点 ２　様々な種類の図書を小中学校へ配本し、児童生徒の読書意欲向上に努めた。 ※小中学校配本事業（小学校7校、中学校3校、配本冊数2,508冊） ●図書館学習等事業［40千円］ 開催した講座等 １　本のリサイクル市1回（参加者200人） ２　開けましておめでとう袋1回（参加者135人） ３　本の福袋1回（子ども向け30袋、大人向け30袋） ４　映画上映会2回「おまえうまそうだな」「一つの花」「かがみの孤城」（参加者43人） ５　俳句講座3回（参加者38人） ６　お話を楽しむ会2回（参加者30人） ７　出張お話を楽しむ会1回（参加者13人） ８　おはなしひろば9回（参加者138人） ９　影絵芝居を楽しもう！1回（参加者39人） 10　おひざにだっこのおはなし会10回（参加者250人） 11　ぬいぐるみのおとまり会2回（参加者28人） 12　なかよしひろばおはなし会12回（参加者113人） 13　図書館こどもフェスタ1回（参加者50人） 14　子ども1日図書館員2回（参加者17人） 15　世界の絵本を楽しもう1回（ポルトガル語）（参加者15人） 16　小中学校職場見学及び職場体験の受入れ 12 回（参加者 210人） 17　学校等における読書活動支援のための図書館職員派遣 2 回（学校職員、読書ボランティア 参加者15人）
４文化財保護費	1,890	1,726	●文化財保護事業［869千円］ １　無形民俗文化財の保存と活用を図るため、保存団体の活動に対して補助金を交付した。 ２　国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備を図るため、スギカミキリによる食害の防除事業に対して補助金を交付した。 ３　令和8年1月15日付けで国指定重要文化財に指定された大山寺不動堂・宮殿についての講演会を開催するなど、その周知や理解の促進に努めた。 ※第1回講演会71人、第2回講演会37人 ●文化財保存活用地域計画作成事業［858千円］ 文化財を保存するほか、まちづくりや観光などの分野との連携を強化することで、歴史や文化を反映した地域活性化に繋がる枠組となる文化財保存活用地域計画を作成し、令和7年12月19日付けで文化庁長官の認定を受けた。
５青少年研修施設費	2,242	2,074	●青少年研修センター維持管理費［1,670千円］ 青少年が自然に親しみ、集団生活を通じて心身の健全な育成を図ることを目的とし、青少年研修センターを運営した。 ※利用者延べ360人
６郷土資料館費	27,436	27,132	※郷土資料館利用状況 開館日数305日

			入館者数4,850人（1日平均16人） 施設利用者数1,881人 ●資料館展示事業［78千円］ 1　企画展の開催 （1）　『安房鴨川駅開業 100 年～街の発展を見守る終着駅～』（令和7年8月23日～10月19日） 鉄道に関連する資料や、駅舎や線路の風景を捉えた写真などを展示し、市内における鉄道の歴史などを紹介した。 ※来館者890人 （2）　『房総の彫物大工・伊八～没後 200 年の再評価～』（令和7年11月30日～令和8年3月1日） 没後200年を迎えた武志伊八郎信由をはじめとした歴代の伊八の彫物を展示し、その魅力について様々な角度から掘り下げ、周知を図った。 ※来館者2,080人 2　収蔵品展・常設展の開催 展示する作品等を見やすいように配置することにより、来館者の増加に努めた。 ※年間来館者4,850人（市内2,417人、市外2,433人） 3　情報発信 令和6年10月に寄贈されたデジタルサイネージを活用し、展覧会やイベント、観光情報の発信を行った。 鴨川市郷土資料館公式 X（旧 Twitter）（@bunka_kamogawa）を活用し、郷土資料館からの情報発信と本市の歴史・文化の普及啓発に努めた。 ※X（旧Twitter）投稿数142件、フォロワー586人 4　展示室貸出事業 市内で活動する文化団体の発表の場として、文化財センター展示室等を貸し出した。 ※貸出団体3団体、入場者延べ816人
8市史編さん費	2,445	2,412	●市史編さん委員活用事業［2,374千円］ 鴨川市史を編さんするため、提供された史料を解読したほか、市内外からの問合せに対応した。 ※問合せ件数60件
6保健体育費	773,717	761,872	
1保健体育総務費	90,843	84,481	●市民スポーツ振興事業［3,053千円］ 市民一人ひとりがスポーツに親しみ、健康維持や体力の向上、仲間づくりが図られるよう、各種スポーツ教室や大会等の実施のほか、学校体育施設の開放及びスポーツ団体の支援を行い、スポーツ振興に取り組んだ。 1　スポーツ行事の開催 ※第30回市民ゴルフ大会82人、健康増進×体力テスト50人、鴨川ちょこっとスポーツフェスティバル20人、第48回長狭街道駅伝競走大会24チーム163人、鴨川リレーフェスティバル112チーム492人、交流棟トレーニングルーム使い方講習（計8回）32人 2　学校体育施設等の開放 市内9小中学校等の体育施設（体育館、運動場）を開放し、地域のスポーツ活動の場を提供した。 ※年間利用者数47,412人 3　市民の競技力向上や健康増進等を図るため、市スポーツ協会に対し補助金を交付し、同協会に加盟する15競技団体の活動、指導者研修会の開催等を支援し、併せて県民スポーツ大会の出場に係る選手強化の業務を委託した。 4　市民の健康の保持増進や体力づくりを図るため、子どもから

			高齢者まで、世代や種目の枠を超えて参加できる総合型地域スポーツクラブ「鴨川オーシャンスポーツクラブ」を支援し、6種目158人の会員がスポーツに親しんだ。
２体育施設費	333,718	330,282	●社会体育施設維持管理費［7,076千円］ 市民利用における安全性と利便性の向上を図るため、社会体育施設について適正な維持管理に努めた。 ※社会体育施設の利用実績（計1,576回/30,759人） １　体育センター　366回/14,417人 ２　大川面運動広場　158回/6,387人 ３　大川面庭球場　17回/58人 ４　小湊スポーツ館　1,035回/9,897人 （体育館　498回/3,889人、剣道場　12回/43人、 柔道場　291回/3,939人、卓球場　234回/2,026人） ●総合運動施設維持管理費［85,299千円］ 利用者の安全及び利便性の向上を図り、市民等の様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行った。 ※総合運動施設の利用実績計（10,648回/138,196人） （市内 9,746回/92,682人、市外 902回/45,514人） １　文化体育館 853回/42,636人 （市内 723回/31,164人、市外 130回/11,472人） ２　野球場 217回/12,273人 （市内 67回/1,342人、市外 150回/10,931人） ３　ソフトボール場 258回/12,638人 （市内 136回/2,131人、市外 122回/10,507人） ４　陸上競技場 218回/10,376人 （市内 148回/5,681人、市外 70回/4,695人） ５　サッカー場 656回/24,745人 （市内 611回/19,272人、市外 45回/5,473人） ６　交流棟 8,446回/35,528人 （市内 8,061回/33,092人、市外 385回/2,436人） ●総合運動施設整備事業［237,907千円］ １　陸上競技場の全天候舗装等について改修工事を行い、第3種公認を更新した。 ※陸上競技場第3種公認改修工事 陸上競技場第3種公認改修工事監理業務 ２　破損した陸上競技場のスタンド観覧席屋根のほか、放送設備及びスタンド外壁等の改修工事を行うための実施設計業務を実施した。 ※陸上競技場スタンド改修工事実施設計業務
３学校給食費	349,156	347,109	●給食センター維持管理費［17,725千円］ 安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した厨房機器、施設等の修繕を実施した。 ※蒸気式食器消毒保管庫 スチームコンベクションドア調整 移動式ラック 電動缶切り機 ボイラー室配管　外 ●給食事業［229,659千円］ １　児童生徒の心身の健全な発達に資するため、身体の成長期にある児童生徒等に、栄養バランスのとれた安全で安心な給食を提供した。 ※年間給食実施日数198日 ※年間給食総数367,128食 ※給食対象者1,917人

			認定こども園1園、117人 小学校7校、1,008人 中学校3校、564人 安房特別支援学校鴨川分教室24人 教職員等204人 ２　健全な食生活を身に付け、良好な人間関係を育成する食育の一環として、以下の事業を実施した。 ※食指導の実施52回、1,261人 給食だよりの発行　月1回 給食参観の実施　年12回 ●給食センター設備改修等事業（繰越分）[76,560千円] 学校給食センター調理場内の衛生管理を強化するため、設備改修を行った。 ※空調設備改修工事監理業務 空調設備改修工事
11 災害復旧費	48,907	40,338	
１農林水産施設災害復旧費	48,907	40,338	
１林業施設災害復旧費	21,521	12,952	●県単林道災害復旧事業［2,013千円］ 令和6年6月の降雨によって被災した林道について、市町村営県単林道施設災害復旧事業を活用して復旧工事を実施し、林道機能の回復を図った。 ※林道嶺岡中央2号線 ●林道災害復旧事業（繰越分）[10,939千円] 令和5年台風第13号に伴う大雨によって被災した林道について、農林水産業施設災害復旧事業を活用して復旧工事を実施し、林道機能の回復を図った。 ※林道天津線
２農地農業用施設災害復旧費	27,386	27,386	●農地農業用施設災害復旧事業［744千円］ ●農地農業用施設災害復旧事業（繰越分）[26,642千円] 令和5年台風第13号に伴う大雨によって被災した農地及び農業用施設について、農地農業用施設災害復旧事業を活用して復旧工事を実施し、機能回復を図った。 ※農地6箇所、農業用施設5箇所

11　国民健康保険特別会計事業概要

<table>
<tr><th>款　項　目</th><th>予算額
（千円）</th><th>決算額
（千円）</th><th>主要な施策の成果</th></tr>
<tr><td>１総務費</td><td>15,592</td><td>12,696</td><td></td></tr>
<tr><td>２徴税費</td><td>6,864</td><td>4,860</td><td></td></tr>
<tr><td>１賦課徴収費</td><td>6,864</td><td>4,860</td><td>●賦課徴収事務費［4,860千円］
１　国民健康保険税の収納状況等
調定額は、789,450千円（現年度分671,495千円、滞納繰越分117,955千円）であった。
これに対する収入額は656,711千円で、徴収率は83.2%であった。
２　徴収率の向上
納税義務者の利便性の向上や徴収率の向上を図るため、口座振替、コンビニ収納サービス及び共通納税システムを活用した収納方法の周知及び利用勧奨を行った。
また、滞納者に対して、納税相談、電話催告、文書催告等を実施し、徴収率の向上に努めた。
※収納方法別の取扱件数
口座振替8,453件
コンビニ収納サービス6,671件
共通納税システム25,541件（市税を含む）</td></tr>
<tr><td>２保険給付費</td><td>2,786,415</td><td>2,600,795</td><td></td></tr>
<tr><td>１療養諸費</td><td>2,364,969</td><td>2,197,449</td><td></td></tr>
<tr><td>１療養給付費</td><td>2,348,408</td><td>2,181,639</td><td rowspan="3">医療費等の状況
１　国民健康保険の医療費は、総額2,967,666千円で、前年度に比べ74,892千円、2.6%の増であった。
※年間平均加入世帯数4,388世帯
年間平均加入被保険者数6,096人
1世帯当たりの医療費676,314円
1人当たりの医療費486,822円
※内訳
<table>
<tr><th>項目
種目</th><th>件数
（件）</th><th>費用額
（千円）</th><th>保険者
負担額
（千円）</th><th>1件当たり
費用額
（円）</th></tr>
<tr><td>療養給付費</td><td>86,008</td><td>2,959,684</td><td>2,181,758</td><td>34,412</td></tr>
<tr><td>療養費</td><td>1,403</td><td>7,982</td><td>5,854</td><td>5,689</td></tr>
</table>
２　保険給付の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行い、以下の対応を行った。
（１）請求誤りにより医療機関等に返還を求めた。
※過誤656件、7,440千円
（２）返納金（徴収金）及び第三者行為（交通事故等）によるもので返還を求めた。
※返納金5件、73千円
※第三者行為4件、1,755千円</td></tr>
<tr><td>３療養費</td><td>10,606</td><td>10,606</td></tr>
<tr><td>５審査支払手数料</td><td>5,955</td><td>5,204</td></tr>
<tr><td>２高額療養費</td><td>412,326</td><td>397,147</td><td></td></tr>
<tr><td>１高額療養費</td><td>412,193</td><td>397,031</td><td>支給件数5,272件</td></tr>
<tr><td>４出産育児諸費</td><td>5,000</td><td>4,000</td><td></td></tr>
<tr><td>１出産育児一時金</td><td>5,000</td><td>4,000</td><td>1件当たり支給額500千円、支給件数8件</td></tr>
<tr><td>５葬祭諸費</td><td>4,000</td><td>2,200</td><td></td></tr>
<tr><td>１葬祭費</td><td>4,000</td><td>2,200</td><td>1件当たり支給額50千円、支給件数44件</td></tr>
<tr><td>５保健事業費</td><td>40,148</td><td>28,372</td><td></td></tr>
</table>

	1特定健康診査等事業費	21,097	13,516	
	1特定健康診査等事業費	21,097	13,516	●特定健康診査等事業費［13,516千円］ 1　糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、40歳以上の被保険者を対象とし、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施した。 ※受診者1,172人 2　特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを促した。 ※動機付け支援32人 積極的支援8人
	2保健事業費	19,051	14,856	
	1保健衛生普及費	13,719	9,560	●ジェネリック医薬品普及促進事業［78千円］ ジェネリック医薬品差額通知を2回送付した。 ※調剤費前年度比6.1%減 ジェネリック医薬品普及率83.0% ●短期人間ドック利用助成事業［6,389千円］ 被保険者の健康維持・増進に努めた。 ※受診者213人

12　介護保険特別会計事業概要

款　項　目	予算額（千円）	決算額（千円）	主要な施策の成果
1総務費	120,984	111,729	
1総務管理費	80,614	73,652	
1一般管理費	80,614	73,652	●一般事務管理費（介護保険）[8,341千円] 第10期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定に当たり、高齢者の生活状況や介護ニーズ等を把握するため、高齢者や要介護認定者等に対し、アンケート調査を実施した。
2徴収費	3,654	3,082	
1賦課徴収費	3,654	3,082	●賦課徴収費 [3,082千円] 1　介護保険料の収納状況 保険料の調定額は912,129千円（現年度分899,214千円、滞納繰越分12,915千円）であった。 これに対する収入額は896,086千円で、収納率は、98.2%であった。 2　収納率の向上 収納率の向上及び納付義務者の利便性を図るため、口座振替、コンビニ収納サービスを行った。 また、滞納者に対して、督促状の送付、臨戸徴収等を実施し、収納率の向上に努めた。 ※収納方法別の取扱件数 口座振替2,672件 コンビニ収納サービス1,302件
3介護認定審査会費	36,529	34,809	
1介護認定審査会費	6,971	6,532	●介護認定審査会費 [6,532千円]
2認定調査等費	29,558	28,277	●認定調査等費 [28,277千円] 1,775件（新規518件、区分変更387件、更新854件、転入継続16件）の申請受付を行った。 介護認定審査会を58回開催し、1,750件の審査を行った。要介護認定者数は、令和8年3月31日時点で2,507人となった。
2保険給付費	4,643,402	4,026,642	
1介護サービス等諸費	4,275,373	3,694,828	令和8年3月分の受給者数は、居宅介護サービスが1,432人、地域密着型サービスが279人、施設介護サービスが478人であった。
1居宅介護サービス等給付費	4,275,373	3,694,828	
2介護予防サービス等諸費	110,648	105,981	

※要介護認定者数　（令和8年3月31日時点）

	第1号被保険者（人）	第2号被保険者（人）	総数（人）
要支援1	255	4	259
要支援2	347	4	351
要介護1	494	6	500
要介護2	449	6	455
要介護3	386	8	394
要介護4	358	4	362
要介護5	181	5	186
計	2,470	37	2,507

※居宅介護（介護予防含む）サービス受給者数（令和8年3月分）

	第1号被保険者（人）	第2号被保険者（人）	総数（人）

<table>
<tr><td>１介護予防サービス等給付費</td><td>110,648</td><td>105,981</td><td>
<table>
<tr><td>要支援１</td><td>100</td><td>1</td><td>101</td></tr>
<tr><td>要支援２</td><td>173</td><td>2</td><td>175</td></tr>
<tr><td>要介護１</td><td>372</td><td>4</td><td>376</td></tr>
<tr><td>要介護２</td><td>359</td><td>4</td><td>363</td></tr>
<tr><td>要介護３</td><td>214</td><td>7</td><td>221</td></tr>
<tr><td>要介護４</td><td>138</td><td>0</td><td>138</td></tr>
<tr><td>要介護５</td><td>55</td><td>3</td><td>58</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,411</td><td>21</td><td>1,432</td></tr>
</table>
※地域密着型（介護予防含む）サービス受給者数
（令和８年３月分）
<table>
<tr><td></td><td>第１号
被保険者
（人）</td><td>第２号
被保険者
（人）</td><td>総数
（人）</td></tr>
<tr><td>要支援１</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>要支援２</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>要介護１</td><td>65</td><td>0</td><td>65</td></tr>
<tr><td>要介護２</td><td>70</td><td>0</td><td>70</td></tr>
<tr><td>要介護３</td><td>72</td><td>1</td><td>73</td></tr>
<tr><td>要介護４</td><td>51</td><td>1</td><td>52</td></tr>
<tr><td>要介護５</td><td>19</td><td>0</td><td>19</td></tr>
<tr><td>計</td><td>277</td><td>2</td><td>279</td></tr>
</table>
※施設介護サービス受給者数　（令和８年３月分）
<table>
<tr><td></td><td>第１号
被保険者
（人）</td><td>第２号
被保険者
（人）</td><td>総数
（人）</td></tr>
<tr><td>介護老人
福祉施設</td><td>251</td><td>1</td><td>252</td></tr>
<tr><td>介護老人
保健施設</td><td>125</td><td>0</td><td>125</td></tr>
<tr><td>介護医療院</td><td>98</td><td>3</td><td>101</td></tr>
<tr><td>計</td><td>474</td><td>4</td><td>478</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>３その他諸費</td><td>3,464</td><td>3,054</td><td></td></tr>
<tr><td>１審査支払手数料</td><td>3,464</td><td>3,054</td><td>●審査支払手数料［3,054 千円］
※年間 61,078 件（1 件当たり 50 円）</td></tr>
<tr><td>４高額介護サービス等費</td><td>100,772</td><td>97,886</td><td></td></tr>
<tr><td>１高額介護サービス費</td><td>100,772</td><td>97,886</td><td>●高額介護サービス費［97,886 千円］
１か月に支払った利用者負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を給付することで、利用者の負担軽減を図った。
※年間 7,913 件</td></tr>
<tr><td>５高額医療合算介護サービス等費</td><td>10,150</td><td>9,308</td><td></td></tr>
<tr><td>１高額医療合算介護サービス費</td><td>10,150</td><td>9,308</td><td>●高額医療合算介護サービス費［9,308 千円］
介護保険と医療保険の両方を利用したことで、自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を給付することで、利用者の負担軽減を図った。
※年間 367 件</td></tr>
<tr><td>６特定入所者介護サービス等費</td><td>142,995</td><td>115,585</td><td></td></tr>
<tr><td>１特定入所者介護サービス等給付費</td><td>142,895</td><td>115,584</td><td>●特定入所者介護サービス給付費［115,584 千円］
一定の所得額以下の者に対し、本来給付の対象外となっている介護保険施設等に係る居住費（滞在費）と食費について負担限度</td></tr>
</table>

			額を設けることで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間4,106件
５地域支援事業費	142,238	115,942	
１介護予防・生活支援サービス事業費	56,657	44,187	
１介護予防・生活支援サービス事業費	51,207	40,181	●介護予防・生活支援サービス事業［40,181千円］ 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、生活を支援した。 ※訪問型サービス利用者延べ1,092人 通所型サービス利用者延べ712人
２介護予防ケアマネジメント事業費	5,450	4,006	●介護予防ケアマネジメント事業［4,006千円］ 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成（居宅支援事業所に委託）871件
２一般介護予防事業費	3,123	1,659	
１一般介護予防事業費	3,123	1,659	●介護予防普及啓発事業［1,643千円］ 高齢者サロンや老人クラブなど様々な機会を捉え、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※健康教育　事業実績89回、参加者延べ1,398人 健康相談　事業実績53回、参加者延べ647人
３包括的支援事業・任意事業費	82,287	69,962	
２地域包括支援センター事業費	39,731	35,859	●総合相談事業［576千円］ 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築を図るとともに、高齢者の相談体制の充実に努めた。 ※新規相談　鴨川261件 ●地域包括支援センターサブセンター事業［35,250千円］ 福祉総合相談センター・天津小湊及び福祉総合相談センター・長狭にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※新規相談　天津小湊225件、長狭101件
３任意事業費	27,083	20,585	●介護給付等費用適正化事業（サービス事業者振興事業）［1,424千円］ 介護が必要となった高齢者が適正に要介護認定を受け、必要なサービスが適切に提供されるよう介護給付適正化システムを活用しながら、給付費の適正化を図った。 ※認定調査員の事例検討会実施1回 ※住宅改修の適正化による現地調査1件 ※ケアプラン分析システムや適正化システムを活用した居宅介護支援事業所等への疑義照会148件 ※縦覧点検（重複請求縦覧チェック一覧表等の帳票点検） ●成年後見制度利用支援事業［1,908千円］ 成年後見制度の利用が必要な高齢者に対して、申立てや後見人等への報酬の費用助成を行った。 ※市長申立て5件、報酬の費用助成9件 ●家族介護継続支援事業［375千円］ 家庭において要介護高齢者（要介護4又は5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給した。 ※支給人数42人 ●地域自立生活支援事業（配食サービス事業）［11,556千円］ 65歳以上の高齢者のみの世帯等で調理が困難な者に対し、配食サービスを行った。

				※利用者数 43 人、配食数 6,115 食 ●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業）[3,408 千円] ひとり暮らし高齢者に対し急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、住居に緊急通報装置を設置した。 また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。 ●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業）[1,660 千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による見守りや安否確認を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。 また、訪問時に生活上の困りごと等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことによって地域からの孤立防止を図った。 ※確認件数 4,817 件
		４在宅医療・介護連携推進事業費	3,072	1,918	●在宅医療・介護連携推進事業 [1,918 千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職を対象に研修等を実施した。 また、地域住民が医療や介護の知識を深めるため、啓発活動を実施した。 ※在宅医療・介護連携会議 1 回、研修会 5 回
		５生活支援体制整備事業費	5,577	5,577	●生活支援体制整備事業 [5,577 千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。
		６認知症総合支援事業費	321	125	●認知症初期集中支援チーム事業 [75 千円] 初期認知症が疑われる対象者への早期の診断とサービス利用につなげるため、医師、看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。 ※ケース検討件数 18 件

13　後期高齢者医療特別会計事業概要

款　項　目	予算額（千円）	決算額（千円）	主要な施策の成果
1総務費	9,514	8,536	
2徴収費	8,808	8,105	
1徴収費	8,808	8,105	●徴収事務費［8,105千円］ 1　後期高齢者医療保険料の収納状況等 調定額は、544,486千円（現年度分534,134千円、滞納繰越分10,352千円）であった。 これに対する収入額は537,595千円で、収納率は98.7%であった。 2　収納率の向上 納税義務者の利便性の向上や収納率の向上を図るため、口座振替及びコンビニ収納サービスを活用した収納方法の周知及び利用勧奨を行った。 また、滞納者に対して、督促状の送付、電話催告等を実施し、収納率の向上に努めた。 ※収納方法別の取扱件数 口座振替　7,208件 コンビニ収納サービス　1,998件
2後期高齢者医療広域連合納付金	674,536	662,722	
1後期高齢者医療広域連合納付金	674,536	662,722	
1後期高齢者医療広域連合納付金	674,536	662,722	●後期高齢者医療広域連合納付金［662,722千円］ 保険料の徴収を、年金からの天引きによる特別徴収と納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払を行った。 ※被保険者数7,332人（令和8年3月31日時点）

14　財産に関する調書

区分			土地（地積）	
			7年度中増減	内訳
行政財産	市庁舎			
	その他の行政機関	消防施設		
		その他施設		
	公共用財産	学校	△ 1,437	旧大山幼稚園用途廃止△369.91㎡ 旧大山小学校用途廃止△386.04㎡ 江見地区公民館敷地△645.13㎡ 江見地区公民館エネルギー棟敷地△35.48㎡
		公営住宅		
		公園		
		その他施設	681	江見地区公民館敷地645.13㎡ 江見地区公民館エネルギー棟敷地35.48㎡
普通財産	宅地		525	旧大山幼稚園用途廃止369.91㎡ 旧大山小学校用途廃止155.04㎡
	田			
	畑		231	旧大山小学校用途廃止231㎡
	雑種地			
	山林			
	その他			
	建物			
合計			0	

（単位：㎡）

建物				
木造（延面積）		非木造（延面積）		計
7年度中増減	内訳	7年度中増減	内訳	
		△ 242	旧大山幼稚園用途廃止△242㎡	△ 242
400	江見老人憩の家用途廃止△212.41㎡ 旧天津小湊清掃センター除却 △32.50㎡ 江見地区公民館645.13㎡	△ 632	天津小湊観光会館レンタサイクル拠点除却△8.42㎡ 旧天津小湊清掃センター除却 △658.94㎡ 江見地区公民館エネルギー棟35.48㎡	△ 232
212	江見老人憩の家用途廃止212.41㎡	242	旧大山幼稚園用途廃止242㎡	454
612		△ 632		△ 20

別添１

入湯税の使途状況について

・令和７年度入湯税収入額　　77,992 千円

【入湯税の使途状況】　　（単位：千円）

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	13,643	0	0	2,946	10,697	5,456
	塵芥収集車費	15,221	0	0	621	14,600	7,447
	し尿処理施設維持管理費	94,600	0	0	84,045	10,555	5,384
	し尿収集車費	2,426	0	0	2,388	38	20
	小　計	125,890	0	0	90,000	35,890	18,307
消防施設等の整備	公用車費（消防車）	5,105	0	0	0	5,105	2,604
	消防施設整備事業	10,028	58	0	4,980	4,990	2,545
	小　計	15,133	58	0	4,980	10,095	5,149
観光施設の整備	観光団体機能強化支援事業	1,492	0	0	0	1,492	1,492
	小　計	1,492	0	0	0	1,492	1,492
観光振興	観光施設等維持管理事業	2,489	0	0	0	2,489	2,434
	観光客誘致イベント支援事業	15,697	0	0	0	15,697	10,000
	観光団体機能強化支援事業	20,500	0	0	0	20,500	20,500
	観光プラットフォーム事業	12,000	0	0	0	12,000	12,000
	観光プロモーション事業	8,110	0	0	0	8,110	8,110
	小　計	58,796	0	0	0	58,796	53,044
	合　計	201,311	58	0	94,980	106,273	77,992

別添２

森林環境譲与税の使途状況について

・令和７年度森林環境譲与税収入額　　26,870 千円

【森林環境譲与税の使途状況】　　（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち森林環境譲与税
林業振興事業	3,904	0	0	0	3,904	116
林道整備事業	16,686	4,606	4,100	2,167	5,813	957
森林整備事業	19,817	2,225	0	3,209	14,383	14,012
基金積立金（森林環境）	12,133	0	0	0	12,133	11,785
合　計	52,540	6,831	4,100	5,376	36,233	26,870

別添３

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

（歳入）

・地方消費税交付金　952,623 千円

　うち引上げ分（社会保障財源化分）　472,584 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費　5,903,110 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	老人福祉事業	130,863	0	4,353	33,958	92,552	13,592
	障害福祉事業	1,148,440	532,289	294,182	23,488	298,481	43,834
	児童福祉事業	1,678,920	599,362	179,497	85,101	814,960	119,684
	母子福祉事業	136,716	48,172	11,744	0	76,800	11,279
	生活保護事業	569,020	395,882	15,323	11,133	146,682	21,541
	その他社会福祉事業	223,565	150,767	218	7,848	64,732	9,506
	小計	3,887,524	1,726,472	505,317	161,528	1,494,207	219,436
社会保険	国民健康保険事業	288,248	36,275	111,664	436	139,873	20,542
	介護保険事業	769,404	20,762	10,381	0	738,261	108,420
	後期高齢者医療事業	670,279	0	93,622	7,407	569,250	83,600
	小計	1,727,931	57,037	215,667	7,843	1,447,384	212,562
保健衛生	保健衛生事業	143,988	1,681	775	8,837	132,695	19,487
	病院事業	143,667	0	0	0	143,667	21,099
	小計	287,655	1,681	775	8,837	276,362	40,586
合計		5,903,110	1,785,190	721,759	178,208	3,217,953	472,584